

研究者としての歩み（改訂版）

高山 憲之

（資料編：2023年4月時点）

1. 書籍（著書・編著・訳書）

1970年～2012年

- 1) 黒川和美・高山憲之・村上敦・大塚勇一郎・武蔵武彦『経済政策入門（1）総論』有斐閣、1979年。（共著）
- 2) 高山憲之『不平等の経済分析』東洋経済新報社、1980年。（単著）
- 3) 貝塚啓明・高山憲之・深谷昌弘・牛丸聡『今後の年金資金運用のあり方』社会保険法規研究会、1982年。（共著）
- 4) 高山憲之『（ジャン・ジャック・ローザ編）年金・崩壊の危機』東洋経済新報社、1983年。（訳書）
- 5) Mizoguchi, T. and Takayama, N., *Equity and Poverty under the Rapid Economic Growth*, Kinokuniya, 1984.（共著）
- 6) 高山憲之『高齢者の実態と21世紀福祉社会の展望：福祉分野における民間活力の導入』経済企画庁総合計画局編、社会保険研究所、1987年。
- 7) 高山憲之監修『生活名人の時代へ』池田書店、1991年。
- 8) Takayama, N., *The Greying of Japan: An Economic Perspective on Public Pensions*, Kinokuniya and Oxford University Press, 1992.（単著）
- 9) 高山憲之『ストック・エコノミー：資産形成と貯蓄・年金の経済分析』東洋経済新報社、1992年。（編著）
- 10) 高山憲之『年金改革の構想：大改正への最終提言』日本経済新聞社、1992年。（単著）（韓国語版が私立学校教員年金管理公団（韓国）から1993年に刊行された）
- 11) 高山憲之・原田泰『高齢化社会の中の金融と貯蓄』日本評論社、1993年。（共編著）
- 12) 高山憲之『社会保障（基本コース）』日本労働研究機構、1994年。（単著）
- 13) 高山憲之・谷地正人・永井宏『社会保障基金の現状と将来展望』通商産業研究所、1995年。（共著）
- 14) 高山憲之・有田富美子『貯蓄と資産形成』岩波書店、1996年。（共著）
- 15) 高山憲之・太田清・チャールズユージホリオカ『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』日本評論社、1996年。（共編著）
- 16) 高山憲之『（P. ピーターソン著）未来への選択：21世紀＜高齢化社会＞を克服する社会システムへの変革』ベネッセコーポレーション、1997年。（監訳書）
- 17) Takayama, N., *The Morning After in Japan: Its Declining Population, Too Generous Pensions and a Weakened Economy*, Maruzen, 1998.（単著）
- 18) 高山憲之『年金の教室：負担を分配する時代へ』PHP新書、2000年。（単著）
- 19) 高山憲之『日本の経済制度・経済政策』東洋経済新報社、2003年。（編著）
- 20) Takayama, N., *Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries*, Maruzen, 2003.（編著）
- 21) 高山憲之『信頼と安心の年金改革』東洋経済新報社、2004年。（単著）（張啓新訳の中国語版が上海人

民出版社から 2012 年に刊行された)

- 22) Takayama, N., *Pensions in Asia: Incentives, Compliance and Their Role in Retirement*, Maruzen, 2005. (編著)
- 23) 高山憲之・斎藤修『少子化の経済分析』東洋経済新報社、2006 年. (共編著)
- 24) Holzmann, R., Robalino, D. and Takayama, N., *Closing the Coverage Gap: Role of Social Pensions and Other Retirement Income Transfers*, World Bank, 2009. (共編著)
- 25) 高山憲之『年金と子ども手当』岩波書店、2010 年. (単著)
- 26) Takayama, N. and Werding, M., *Fertility And Public Policy: How to Reverse the Trend of Declining Birth Rates*, MIT Press, 2011. (共編著)
- 27) Takayama, N., *Priority Challenges in Pension Administration*, Maruzen, 2011. (編著)
- 28) Mitchell, O., Pigott, J. and Takayama, N., *Securing Lifelong Retirement Income*, Oxford University Press, 2011. (共編著)
- 29) Takayama, N., *Reforming Pensions for Civil and Military Servants*, Maruzen, 2011. (編著)
- 30) Hinz, R., Holzmann, R., Tuesta, D. and Takayama, N. eds., *Matching Contributions for Pensions*, The World Bank, 2012. (共編著)

2. 学術論文

1974 年～1979 年

- 1) 高山憲之「所得不平等の尺度：再検討」『国民経済』131、1974 年 3 月、pp. 41-70.
- 2) 高山憲之「所得保障の経済学的分析」『季刊社会保障研究』11(3)、1976 年 1 月、pp. 23-31. (査読つき)
- 3) 高山憲之「所得・金融資産分布の不平等とその要因」『経済研究』27(2)、1976 年 4 月、pp. 134-142. (査読つき)
- 4) 高山憲之「いわゆるインフレ調整減税の所得再分配効果」『季刊理論経済学』27(2)、1976 年 8 月、pp. 105-117. (査読つき)
- 5) 高山憲之「「GNP1%の援助」の経済的帰結」『武蔵大学論集』25(4・5)、1977 年 11 月、pp. 111-123.
- 6) 高山憲之「積立方式と賦課方式」『季刊社会保障研究』12(4)、1977 年 3 月、pp. 11-18. (査読つき)
- 7) 高山憲之「相続税・贈与税の水平的公平性」『武蔵大学論集』24(6)、1977 年 3 月、pp. 41-56.
- 8) 高山憲之「社会保険料負担の三・七問題」『日本労働協会雑誌』1977 年 5 月、pp. 13-26. (査読つき)
- 9) 高山憲之「貧困の尺度：新しい提案」『武蔵大学論集』25(3)、1977 年 9 月、pp. 79-96.
- 10) Takayama, N. and Hamada, K., “Censored Income Distributions and the Measurement of Poverty,” *Bull. Int. Stat. Inst.*, XLVII (1), 1977, pp. 617-632, refereed.
- 11) 溝口敏行・高山憲之・寺崎康博「戦後日本の所得分布 (II)」『経済研究』29(1)、1978 年 1 月、pp. 44-60. (査読つき)
- 12) 高山憲之「負の所得税：I. 理論的研究」『武蔵大学論集』26(1)、1978 年 5 月、pp. 1-22.
- 13) 高山憲之「負の所得税：II. 実証的研究」『武蔵大学論集』26(3・4)、1978 年 11 月、pp. 25-51.
- 14) 高山憲之“Poverty, Income Inequality, and their Measures: Professor Sen’s Axiomatic Approach Reconsidered,” *Econometrica*, 140, December 1979, pp. 747-759, refereed.
- 15) 高山憲之「戦後日本の資産分布」『日本労働協会雑誌』1979 年 6 月、pp. 23-31. (査読つき)
- 16) Takayama, N., “Methods of Decomposing Inequality Measures: A Review Article,” *Journal of Musashi University* (武蔵大学論集), 27(3.4.5), December 1979, pp. 411-420.

- 17) 高山憲之「富と所得の分布」『経済学大辞典 第1巻』東洋経済新報社、1980年1月、pp. 468-481.
- 18) 高山憲之「不平等の測定と応用」伊東光晴・新飯田宏編『現代経済学：その現状と展望』日本評論社、1980年7月、pp. 163-177.
- 19) Takayama, N., “A Note on Wealth Distribution in Japan,” *The Philippine Economic Journal*, 44, 1980, pp. 163-188, refereed.
- 20) Mizoguchi, T., Takayama, N. and Terasaki, Y., “Over-Time Changes of Size Distribution of Household Income under the Rapid Economic Growth,” in Okawa, K. and Key, B.M. eds., *Asian Socioeconomic Development*, University of Tokyo Press, 1980, pp. 233-266.
- 21) Takayama, N., “The Distribution of Assets in Japan,” *Japanese Economic Studies*, 9(3), spring 1981, pp. 87-113, refereed.
- 22) 高山憲之「厚生年金における世代間の再分配」『季刊現代経済』1981年夏、pp. 114-125.
- 23) 高山憲之「貧困計測の現段階」『経済研究』32(4)、1981年10月、pp. 311-331. (査読つき)
- 24) Takayama, N. and Hamada, K., “Measures of Poverty and Their Policy Implications,” in Khan, A. and Sirageldin, I. eds., *Research in Human Capital and Development*, Vol. 2, JAI Press Inc., 1981, pp. 2-30, refereed.
- 25) Takayama, N. and Arita, T., “A Note on Measuring Poverty in Postwar Japan,” in Mizoguchi, T. ed., *Characteristics of Low Income Groups and Anti-Poverty Policies by Stages of Economic Development*, May 1982.
- 26) 高山憲之「保育サービスの費用負担：応能負担原則の再検討」『経済研究』33(3)、1982年7月、pp.239-250. (査読つき)
- 27) 高山憲之「年金改革をどう進めるか：行政改革に寄せて」『季刊現代経済』1982年秋、pp. 4-17.
- 28) 高山憲之「打ち切り所得分布とその応用についての覚書」『一橋論叢』88(4)、1982年10月、pp. 30-136、pp. 562-568.
- 29) Takayama, N., “Japan,” in Jean-Jacques Rosa ed., *World Crisis in Social Security*, Bonnel and Institute for Contemporary Studies, 1982, pp. 71-91.
- 30) 高山憲之「公的年金の守備範囲をめぐって」『日本年金学会誌』2、1982年、pp. 10-20、pp. 562-568.
- 31) 高山憲之「年金改革再論：喜多村悦史氏の反論に答える」『季刊現代経済』53、1983年春、pp. 136-147.
- 32) 高山憲之「厚生年金制度の基本的問題点」『経済研究』34(3)、1983年7月、pp. 231-239. (査読つき)
- 33) 高山憲之「日本：強制加入という枠組みの中で放置されてきた世代間の不公平」J. ローザ編『年金・崩壊の危機』第1章、東洋経済新報社、1983年7月、pp. 14-62.
- 34) 高山憲之「日本の年金政策」『季刊現代経済』58、1984年夏、pp. 91-101.
- 35) 高山憲之「厚生年金をめぐるふたつの問題について」『信託』140、1984年11月、pp. 4-11.
- 36) 高山憲之「年金改正と雇用問題」『日本労働研究雑誌』309、1985年2月、pp. 12-20. (査読つき)
- 37) 高山憲之「年金改正と今後の課題」『経済研究』36(2)、1985年4月、pp. 136-156. (査読つき)
- 38) 高山憲之「公的年金と企業年金の調整：イギリスの適用除外制度」『一橋論叢』93(6)、1985年6月、pp. 824-832.
- 39) 高山憲之「年金財政の理論的・計量的研究」『年金と雇用』4(4)、1986年1月、pp. 49-74.
- 40) 高山憲之「高齢化社会と社会保障」館龍一郎編『21世紀の日本経済と企業』第8章、東洋経済新報社、1986年.
- 41) 高山憲之・有田富美子「経済面からみた年金受給世帯の生活実態（I）」『一橋論叢』97(6)、1987年6

月、pp. 805-827.

- 42) 高山憲之「年金課税に関する一考察」『経済研究』38(3)、1987年7月、pp. 263-272. (査読つき)
- 43) 高山憲之・有田富美子「経済面からみた年金受給世帯の生活実態(Ⅱ)」『一橋論叢』98(1)、1987年7月、pp. 39-68.
- 44) 高山憲之・有田富美子「年金受給世帯の保有資産とその構成」『一橋論叢』100(1)、1988年7月、pp. 21-36.
- 45) 高山憲之「公的年金と世代間の公正」岩田規久男・石川経夫編『日本経済研究』(小宮隆太郎教授還暦記念論文集) 1988年12月、pp. 169-179.
- 46) 高山憲之「資産純増ベースの貯蓄率をめぐって」『経済研究』40(3)、1989年7月、pp. 222-233. (査読つき)
- 47) 高山憲之「家計資産保有状況の日米比較」『日本労働者協会雑誌』1989年7月、pp. 39-53. (査読つき)
- 48) 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・渋谷時幸「日本の家計資産と貯蓄率」『経済分析』116、1989年9月、pp. 1-93.
- 49) 高山憲之「平成元年の年金改正法案をめぐって」『一橋論叢』102(6)、1989年12月、pp. 796-820.
- 50) Takayama, N., "Social Policy in Changing Japan," in Brownsey, K.L. ed., *Canada-Japan: Policy Issues for the Future*, The Institute for Research on Public Policy, 1989, pp. 47-56, refereed.

1990年～1999年

- 51) 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・渋谷時幸・上野大・久保克行「人的資産の推計と公的年金の再分配効果：家計資産保有額の年次推移と家計貯蓄率の2時点間比較」『経済分析』118、1990年3月.
- 52) Takayama, N., "Economic Status of the Elderly and Income Redistribution through Public Pensions in Japan," in Mizoguchi, T. ed., *Making Economies More Efficient and More Equitable*, Chapter 2, Oxford University Press, May 1990, pp. 25-48.
- 53) 高山憲之・有田富美子「いわゆる65歳問題をめぐって」『一橋論叢』103(6)、1990年6月、pp. 653-672.
- 54) 高山憲之「人的資産保有状況の日米比較」『日本労働研究雑誌』371、1990年9月、pp. 2-12. (査読つき)
- 55) 高山憲之「公的年金の給付課税：理論と現実」『経済分析』121、1990年11月、pp. 67-80.
- 56) 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・有田富美子・上野大・久保克行「家計の貯蓄と就労等に関する経済分析：公的年金との関係に焦点をあてて」『経済分析』121、1990年11月.
- 57) Takayama, N., "How Much Do Public Pensions Discourage Personal Saving and Induce Early Retirement in Japan?" *Hitotsubashi Journal of Economics*, 31(2), December 1990, pp. 87-103.
- 58) 高山憲之「人口高齢化の進展とその経済的影響」貯蓄経済研究センター編『人口の高齢化と貯蓄・資産選択』1990年.
- 59) 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・有田富美子・上野大・久保克行「税制改革の分配的側面」『経済研究』42(1)、1991年1月、pp. 56-66. (査読つき)
- 60) Takayama, N., "Household Asset- and Wealth Holdings in Japan," in Noguchi, Y. and Wise, D. eds., *Aging in the United States and Japan*, University of Chicago Press, May 1991, pp. 85-108, refereed.
- 61) 高山憲之「フランス・イタリアにおける早期退職と年金問題」『生命保険経営』60(1)、1992年1月、pp. 109-120.
- 62) 高山憲之「年金政策論」『年金の理論と実務(年金学会10年誌)』第7章、社会保険法規研究会、1992年3月、pp. 138-157.
- 63) 高山憲之・有田富美子「共稼ぎ世帯の家計実態と妻の就業選択」『日本経済研究』22、1992年3月、

pp. 19-45. (査読つき)

- 64) 高山憲之・有田富美子「高齢夫婦世帯の所得・消費・資産」『経済研究』43(2)、1992年4月、pp. 158-178.
(査読つき)
- 65) 高山憲之・有田富美子「高齢単身世帯の所得・消費・資産」『一橋論叢』107(6)、1992年6月、pp. 780-798.
- 66) 高山憲之「公的年金と男子高齢者の労働供給」『ストック・エコノミー』第7章、東洋経済新報社、1992年、pp. 133-146.
- 67) 高山憲之「高齢化と家計貯蓄の関係をめぐって」『日本経済研究』25、1993年8月、pp. 58-74. (査読つき)
- 68) 高山憲之「女子の年金についての覚え書」『日本年金学会誌』1993年9月.
- 69) 高山憲之・有田富美子・北村行伸「家計資産の増加とその要因」『経済研究』45(1)、1994年1月. (査読つき)
- 70) 高山憲之「社会保障基金の展望」伊藤元重編『貿易黒字の誤解』第4章、1994年8月、pp. 273-295.
- 71) 高山憲之「社会保障基金の現状と展望」『通産研究レビュー』4、1994年11月、pp. 144-165.
- 72) 高山憲之・有田富美子「家計資産の分配とその変遷」石川経夫編『日本の所得と富の分配』第2章、東京大学出版会、1994年、pp. 59-78.
- 73) Takayama, N. and Arita, T., “Household Wealth Distribution in Japan,” in Ishikawa, T. ed., *Distribution of Income and Wealth in Japan*, Chapter 2, 1994, University of Tokyo Press.
- 74) Takayama, N., “The 1994 Reform Bill for Public Pension in Japan: Its Main Contents and Related Discussion,” *International Social Security Review*, 48, January 1995, pp. 45-65, refereed.
- 75) 高山憲之・有田富美子「可処分所得の世代間分配」『経済研究』46(1)、1995年1月、pp. 43-58. (査読つき)
- 76) 高山憲之・麻生良文・宮地俊行「資産の蓄積と遺産・相続の実態」『郵政研究レビュー』6、1995年3月、pp. 32-58.
- 77) 高山憲之「1994年の年金改正とその評価」『一橋論叢』113(6)、1995年6月、pp. 701-724.
- 78) 高山憲之「1994年の年金改正と会計検査」『会計検査研究』12、1995年9月、pp. 49-63.
- 79) 高山憲之「日本の社会保障(中文)」『建立和发展中国的市場經濟』经济管理出版社、1995年、pp. 297-316.
- 80) 高山憲之「同居高齢者の経済状況」『経済研究』47(2)、1996年4月、pp. 144-157. (査読つき)
- 81) 高山憲之・麻生良文・神谷佳孝「人的資産、相続税と遺産動機」『郵政研究レビュー』7、1996年7月、pp. 1-60.
- 82) 高山憲之・山崎勝代・桜井俊行「既婚女性の就業パターンと家計の状況・貯蓄率」『郵政研究レビュー』7、1996年7月、pp. 125-141.
- 83) 高山憲之・柳澤雅美・高橋弘行・西原雄大・岸田宏司・河内宗和「高齢者介護市場の将来推計と保険料負担」『文研論集』116、1996年9月、pp. 1-69.
- 84) 高山憲之「年金」『日本経済事典』第15章第Ⅲ節、日本経済新聞社、1996年.
- 85) Takayama, N., “Possible Effects of Ageing on the Equilibrium of the Public Pension System in Japan,” *European Economy: Reports and Studies*, 3, 1996, pp. 155-194, refereed.
- 86) Takayama, N., “Gradual Retirement in Japan: Macro Issues and Policies,” in Delsen, L. and Reday-Mulvey, G. eds., *Gradual Retirement in the OECD Countries*, Chapter 8, Dartmouth, 1996, pp. 135-149, refereed.
- 87) 高山憲之「日本の所得・資産分布と貧困率」溝口敏行・松田芳郎編『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』第6章、多賀出版、1997年1月、pp. 139-151.
- 88) 高山憲之「少子化が我が国の経済・社会に及ぼす影響」『こども未来』1997年12月、pp. 4-10.

- 89) Takayama, N., "The Economic Status of the Elderly in Japan: Microdata Findings," Hurd, M. D. and Yashiro, N. eds., *The Economic Effects of Aging in the US and Japan*, Chicago: Univ. of Chicago Press, 1997, pp. 241-259, refereed.
- 90) 高山憲之「年金改革：欧米における最近の動向と日本の課題」『経済研究』49(1)、1998年1月、pp. 58-75. (査読つき)
- 91) 高山憲之「厚生年金の保険料負担問題」『季刊社会保障研究』34(2)、1998年秋、pp. 124-132. (査読つき)
- 92) 高山憲之「欧米における最近の年金改革」『季刊年金と雇用』17(3)、1998年11月、pp. 4-9.
- 93) Takayama, N., "Financing Social Insurance Pensions: The Experience of Japan," *Financing Retirement Benefits: The Asia and Pacific Experience*, Social Security Documentation Asia and Pacific Series No.20, ISSA, 20, April 1998, pp. 93-120.
- 94) Takayama, N., "Which Matters More, Japan's Increasing Elderly Population or Declining Birthrate?" Takayama, N., *The Morning After in Japan*, Chapter 1, 1998, pp. 3-17.
- 95) Takayama, N., "Pension Provision for Specific Risk Groups: The Japanese Case," *International Social Security Review*, 52, March 1999, pp. 57-67, refereed.
- 96) 高山憲之「日本の社会保障：医療」総合研究開発機構編『中国市場経済の成長と課題』第3章、NTT出版、1999年3月、pp. 63-75.
- 97) Takayama, N. and Kitamura, Y., "Lessons from Generational Accounting in Japan," *American Economic Review*, 52, March 1999, pp. 67-80, refereed.
- 98) 高山憲之・山口光太郎「年金財政の将来予測」『経済研究』50(3)、1999年7月、pp. 249-258. (査読つき)
- 99) 高山憲之「公的年金をめぐる争点」『ビジネスレビュー』47(1)、1999年、pp.1-32.
- 100) 高山憲之・山口光太郎「4%掛金建て私的年金の導入効果」『オペレーションズリサーチ』1999年9月、pp. 467-472. (査読つき)

2000年～2009年

- 101) 高山憲之「男性の働き方を変えよう」『ESP』336、2000年4月、pp. 24-27.
- 102) 高山憲之「年金改正と日本版 401k：今後の展望」『年金実務研究レポート』日本マンパワー、2000年7月、pp. 1-12.
- 103) 高山憲之「日本の年金政策」『経済研究』51(4)、2000年10月、pp. 301-310. (査読つき)
- 104) 高山憲之「企業年金制度の見直しと今後の課題」『年金実務研究レポート』2001年4月.
- 105) Takayama, N., "Pension Reform in Japan at the Turn of the Century," *The Geneva Papers on Risk and Insurance*, 26(4), October 2001, pp. 565-574, refereed.
- 106) Takayama, N., Kitamura, N. and Arita, T., "Household Savings in Japan Revisited," *Research in Economics*, 55(2), June 2001, pp. 135-153, refereed.
- 107) 高山憲之「最近の年金論争と世界の年金動向」『経済研究』53(3)、2002年7月、pp. 268-284. (査読つき)
- 108) Takayama, N., "Las continuas reformas de la seguridad social en el Japon," ISSA, 55(4), October-December 2002, pp. 13-26, refereed.
- 109) 高山憲之「スウェーデン・モデルと日本の年金改革」『年金実務研究レポート』2002年12月、pp. 1-9.
- 110) 高山憲之「世代間の公平性をどう考えるか：公的年金を例にして」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障と世代・公正』東京大学出版会、2002年、pp. 75-87.

- 111) 高山憲之「全球性養老保障制度的最新争論 改革動向（「最近の年金論争と世界の年金動向）」王新梅訳『経済研究資料（中国）』4、2003年、pp. 10-21.
- 112) 高山憲之・塩濱敬之「年金改革：バランスシート・アプローチ」『経済研究』55(1)、2004年1月、pp. 38-50.（査読つき）
- 113) 高山憲之「2004年改正案を検討する」『信頼と安心の年金改革』第3章、2004年5月、pp. 39-77.
- 114) 高山憲之「年金をめぐる世代間利害調整」『日本労働研究雑誌』534、2004年、pp. 27-31.（査読つき）
- 115) 高山憲之「年金に関する世界銀行の新レポート」『年金と経済』2005年7月.
- 116) Takayama, N., “Changes in the Pension System,” *Japan Echo*, 31(5), October 2004, pp. 9-12, refereed.
- 117) Takayama, N., “Pension Reform of PRC,” *Economic Review* (経済研究), 56(4), October 2005, pp. 285-303, refereed.
- 118) 高山憲之「若者も安心できる年金制度を」舛添要一ほか『超「団塊」2007年問題に立ち向かう』宝島社、2005年12月、pp. 66-90.
- 119) Takayama, N., “Social Security Pensions in Japan: A Balance Sheet Approach,” *The Economic and Labor Relations Review*, 15 (2), 2005, pp. 263-283, refereed.
- 120) Takayama, N. and Ogawa, N., “Demography and Ageing,” in Clark, G. L., Munnell, A. H. and Orszag, J. M. eds, *The Oxford Handbook of Pensions and Retirement Income*, Chapter 9, Oxford University Press, June 2006, refereed.
- 121) 高山憲之・三宅啓道「年金記録問題と基礎年金の見直しをめぐる」『経済研究』59(4)、2008年10月、pp. 357-379.（査読つき）
- 122) 高山憲之「年金記録改ざんの深層」『ESP』441、2009年3・4月、pp. 19-23.
- 123) Takayama, N. and Kitamura, Y., “How to Make the Japanese Public Pension System Reliable and Workable,” *Asian Economic Policy Review*, 4(1), June 2009, pp. 97-120, refereed.
- 124) Takayama, N., “Reforming the Japanese Pension System,” Woolner, A. ed., *State Pension Fund Management, Riskbooks*, June 2009, pp. 97-120, refereed.

2010年～2019年

- 125) Takayama, N., “Pension Record-keeping Problems in Japan” in Takayama, N. ed., *Priority Challenges in Pension Administration*, Maruzen, 2010, pp. 91-104.
- 126) Takayama, N., “Pension Issues in Japan: How Can We Cope with the Declining Population?” in Ito, T. and Rose, A. K. eds., *The Economic Consequences of Demographic Change in East Asia*, The University of Chicago Press, October 2010, pp. 167-192, refereed.
- 127) 高山憲之「諸外国における社会保障番号制度と税・社会保険料の徴収管理」『海外社会保障研究』2010年、pp. 4-16.
- 128) 高山憲之・白石浩介「米国型 EITC の日本への導入効果」『経済研究』62、2010年、pp. 97-116.（査読つき）
- 129) Takayama, N. and Werding, M., “Fertility and Public Policy: Introduction,” in Takayama, N. and Werding, M., eds., *Fertility and Public Policy*, MIT Press, 2011, pp.1-13.
- 130) Takayama, N., “Comment on Chapter 8 (Greece: The NDC Paradigm as a Framework for a Sustainable Pension System),” in Holzmann, R., Palmer, E. and Robalino, D. eds., *Nonfinancial Defined Contribution Pension Schemes in a Changing Pension World*, Washington, D.C.: The World Bank, November 2012, pp. 278-280.
- 131) 高山憲之・白石浩介「日本の Bad Start, Bad Finish 問題」『年金と経済』31(3)、2012年、pp. 29-60.

- 132) Takayama, N., "Matching Defined Contribution Pension Schemes in Japan," in Hinz, R., Holzmann, R., Tuesta, D. and Takayama, N. eds., *Matching Contributions for Pensions*, Washington, DC: The World Bank, 2012, pp. 145-160, refereed.
- 133) 白石浩介・藤井麻由・高山憲之「初職正規男性の早期転職をめぐる一考察」『年金と経済』32(2)、2013年、pp. 32-58.
- 134) Takayama, N., "Intergenerational Equity and the Gender Gap in Pension Issues," in Clements, B., Eich, F. & Gupta, S., eds., *Equitable and Sustainable Pensions: Challenges and Experience*, Washington, D.C.: International Monetary Fund, 2014, pp.101-116, refereed.
- 135) 高山憲之「年金の財政検証：2014年検証結果と今後の課題」『年金と経済』33(3)、2014年、pp. 18-31.
- 136) Takayama, N., "Managing Pension and Healthcare Costs in Rapidly Ageing Depopulating Countries: The Case of Japan," in Asher, M. et al. eds., *Strengthening Social Protection in East Asia*, Routledge, 2015, pp.19-36, refereed.
- 137) 高山憲之「年金制度の現状と課題：世代問題研究プロジェクトの進捗状況報告」『年金と経済』33(4)、2015年、pp. 60-110.
- 138) 高山憲之「パネルデータからみた第3号被保険者の実態」『年金研究』第1号、2015年、pp. 3-31. (査読つき)
- 139) Takayama, N., "The Future of Social Security Pensions in Japan:A Review of the 2014 Government Actuary Report" PIE/CIS-DP no.638, 2015年1月.
- 140) 高山憲之「配偶者控除見直しに関するマイクロシミュレーション（Ⅰ）」『年金研究』no.5, 2016年12月.
- 141) Takayama, N., "The Funded Pensions: The Japanese Experience and Its Lessons" (中国語版)『比較』第88巻第1号, 2017年2月.
- 142) 高山憲之「年金と高齢者就業：パネルデータ分析」『年金研究』no.6, 2017年5月.
- 143) 高山憲之「配偶者控除見直しに関するマイクロシミュレーション（Ⅱ）」『年金研究』no.6, 2017年5月.
- 144) Takayama, N., "Several Questions on Basic Ideas of the 1994 World Bank Report Averting the Old Age Crisis" 2017年11月, 社会保障評論, (中国語版) 1(4), pp.36-43.
- 145) Takayama, N., Fujii, M. and Shiraishi, K., "The Effects of Early Job Separation on Later Life Outcomes", *Journal of the Japanese and International Economies*, 2017年11月.
DOI: <https://doi.org/10.1016/j.jjie.2017.11.002>
- 146) Takayama, N., "Major Changes in Japanese Public Pension System: Their Backgrounds and Underlying Philosophies" 2017年12月.
- 147) Takayama, N., "How Do Japanese Learn Lessons from Experiences of Other Countries in Designing Social Security Pensions?" (中国語版) 社会保障評論, 2(3), 2018年7月.
- 148) Takayama, N., "How to Make Pension Systems Financially Sustainable?" (中国語版) 中国労働, 2019年5月.
- 149) Takayama, N., "Cost Sharing Schemes in Japanese Social Security Pensions: A Short Note" (中国語版) 中国人力資源社会保障, 2019年8月.
- 150) 高山憲之「公的年金制度の持続可能性と給付の十分性：2019年の年金財政検証をめぐって」『年金と経済』38(4), 2020年1月.

- 151) 高山憲之「公的年金の財政検証」『季刊 個人金融』15(1), 2020年5月.
- 152) Takayama, N."The Future of Social Security Pensions in Japan: A Review of the 2019 Government Actuarial Report" 年金調査研究レポート, 2020年10月.
- 153) 高山憲之「公的年金の周知度に関するインターネット調査: 調査の概要および主要な調査結果等」『年金研究』no.16, 2021年7月.
- 154) Takayama, N."Financial Sustainability and Adequacy Issues on Social Security Pensions" in Xinxin Ma ed., *Public Pension Reforms in China*, pp.95-112 (Chapter6), Springer, 2023.

3. 小論 (1) 高山本人執筆分

1975年～1979年

- 1) 高山憲之「税制の所得再分配機能」『ESP』1975年11月、pp. 81-85.
- 2) 高山憲之「物価調整減税の構造」『税理』時局論文、20(2)、1977年2月、pp. 2-8.
- 3) 高山憲之「社会保障と所得再分配」『季刊労働法「労働経済学」』別冊第2、1978年4月15日、pp. 287-295.

1980年～1989年

- 4) 高山憲之「貧困の計測」『経済セミナー』1980年5月、pp. 134-138.
- 5) 高山憲之「貧困の実態」『日本経済事典』日本経済新聞社、1981年4月、pp. 1019-1022.
- 6) 高山憲之「高齢化社会を乗り切る年金制度改革の視点」『東洋経済 (近経シリーズ)』1981年5月18日、pp. 82-89.
- 7) 高山憲之「医療保険制度改革方向: 需要面からの接近」『社会保険旬報』1381、1982年1月、pp. 8-11.
- 8) 高山憲之「年金給付の適正化をめぐって」『週刊社会保障』論評、1182、1982年6月28日.
- 9) 高山憲之「イギリスのインデックス債」『企業年金』1982年8月、pp. 18-21.
- 10) 高山憲之「高齢化社会の年金」『(月刊) 文藝春秋』1982年10月号、pp. 158-160.
- 11) 高山憲之「世代間の利害対立」『公済時報』年金問題を考える(1)、1982年10月、pp. 10-17.
- 12) 高山憲之「年金ババぬきゲーム論」『公済時報』年金問題を考える(2)、1982年11月、pp. 10-16.
- 13) 高山憲之「公私の役割分担」『公済時報』年金問題を考える(3)、1982年12月、pp. 10-16.
- 14) 高山憲之「三つの年金観」『日本年金学会誌』3、1982年12月、pp. 37-40.
- 15) 高山憲之「年金の将来像を求めて」『季刊人事行政』23、1983年1月、pp. 28-36.
- 16) 高山憲之「公的年金のあり方」『公済時報』年金問題を考える(4)、1983年1月、pp. 20-26.
- 17) 高山憲之「年金負担の限界」『公済時報』年金問題を考える(5)、1983年2月、pp. 8-14.
- 18) 高山憲之「福祉見直し論の背景」『週刊社会保障』今週の論評、1214、1983年2月14日、pp. 44-45.
- 19) 高山憲之「国庫負担のあり方」『公済時報』年金問題を考える(6)、1983年3月、pp. 16-22.
- 20) 高山憲之「年金負担の世代別調整」『週刊社会保障』今週の論評、1222、1983年4月11日、pp. 40-41.
- 21) 高山憲之「年金改革の基本問題」『週刊社会保障』論評、1224、1983年4月25日、pp. 14-17.
- 22) 高山憲之「公的高負担路線の帰結」『公済時報』年金問題を考える(7)、1983年4月、pp. 8-14.
- 23) 高山憲之「年金問題の核心はどこにあるか」『労働経済旬報』1247、1983年5月、pp. 4-13.
- 24) 高山憲之「年金と貯蓄」『公済時報』年金問題を考える(8)、1983年5月、pp. 8-13.
- 25) 高山憲之「年金スライド制をめぐって」『週刊社会保障』今週の論評、1230、1983年6月6日、pp. 48-49.
- 26) 高山憲之「有利・福祉バランス運用に賛否」『週刊社会保障』視点焦点、1231、1983年6月13日、pp. 18-21.

- 27) 高山憲之「公費負担と受益者負担：保育と公的年金を中心に」『ESP』1983年6月、pp. 38-41.
- 28) 高山憲之「スライド制の再検討」『公済時報』年金問題を考える(9)、1983年6月、pp. 19-25.
- 29) 高山憲之「年金と税制」『公済時報』年金問題を考える(10)、1983年7月、pp. 9-15.
- 30) 高山憲之「サプライ・サイダーの年金観」『週刊社会保障』今週の論評、1238、1983年8月1日、pp. 40-41.
- 31) 高山憲之「年金と雇用」『公済時報』年金問題を考える(11)、1983年8月、pp. 13-19.
- 32) 高山憲之「年金の支給開始年齢」『週刊社会保障』1247、1983年10月3日、pp. 40-41.
- 33) 高山憲之「新たな幕開け：年金は生き残れるか」『現代社会保険』79、1983年10月、pp. 6-9.
- 34) 高山憲之「家賃統制の経済学」『地方自治職員研修』経済学教室、1983年10月、pp. 78-80.
- 35) 高山憲之「年金をめぐる二つのタブー」『週刊社会保障』1253、1983年11月14日、pp. 42-45.
- 36) 高山憲之「年金積立金の高利運用」『週刊社会保障』今週の論評、1255、1983年11月28日、pp. 42-43.
- 37) 高山憲之「最低賃金法の経済学」『地方自治職員研修』経済学教室、1983年11月、pp. 78-80.
- 38) 高山憲之「年金制度への提言」『国税解説速報』新しい時代への提言、1984年1月28日、pp. 26-29.
- 39) 高山憲之「プロ野球の経済学」『地方自治職員研修』経済学教室、1984年1月、pp. 98-100.
- 40) 高山憲之「年金の経済学」『地方自治職員研修』経済学教室、1984年2月、pp. 51-53.
- 41) 高山憲之「年金と税制をめぐって」『税経通信』1984年10月、pp. 25-30.
- 42) 高山憲之「増大する社会保障給付費をめぐって」『企業年金』1984年10月、pp. 16-19.
- 43) 高山憲之「『年金改正案』を検討する 高齢化社会に対処できるか」『東洋経済(近代経済学シリーズ)』1984年12月13日、pp. 84-91.
- 44) 高山憲之「イギリスの適用除外制度」『週刊社会保障』論評、1327、1985年4月29日、pp. 14-17.
- 45) 高山憲之「高齢化社会とその財政の在り方」『自治体学研究』1985年9月、pp. 26-29.
- 46) 高山憲之「公的年金の基本的性格」『教育資料』No.44、生命保険文化センター、1985年.
- 47) 高山憲之「若い世代と年金」『日本年金学会誌』5、1985年.
- 48) 高山憲之「年金と医療の関係」『日医ニュース』60年度医療シンポ、講演抄録、1986年1月20日.
- 49) 高山憲之「年金制度の将来展望」『関西経協』1986年3月、pp. 26-30.
- 50) 高山憲之「年金改革雑感」『統計情報』35、1986年5月、p. 24.
- 51) 高山憲之「公私の役割分担と社会保障」『週刊社会保障』論評、1395、1986年8月25日、pp. 14-17.
- 52) 高山憲之「年金改正後の企業年金の役割」『企業年金』1986年9月.
- 53) 高山憲之「高齢者の実像と虚像」『共済新報』28(3)、1987年3月、pp. 2-7.
- 54) 高山憲之「平均値による議論が通用しない高齢者問題：福祉政策研究会中間報告から」『企業年金』1987年3月、p. 21.
- 55) 高山憲之「福祉政策の将来像：福祉政策研究会の中間報告をふまえて」『農林年金』1987年4月、pp. 8-12.
- 56) 高山憲之「年金受給世帯の経済的側面(上)」『週刊社会保障』論評、1434、1987年5月、pp. 14-19.
- 57) 高山憲之「老後設計」『Executive』1987年5月、p. 19.
- 58) 高山憲之「年金受給世帯の経済的側面(下)」『週刊社会保障』論評、1435、1987年6月、pp. 14-19.
- 59) 高山憲之「年金の姿：現在と将来」『ESP』1987年7月、pp. 30-35.
- 60) 高山憲之「福祉ビジョンのデザインと税制」『税経通信』1987年9月、pp. 24-29.
- 61) 高山憲之「公的年金の現状と将来」『郵政』1987年9月、pp. 40-43.
- 62) 高山憲之「高齢者のイメージ」『私学共済』窓、1987年10月、pp. 6-7.
- 63) 高山憲之「世代と世代の助けあい」『私学共済』窓、1987年11月、pp. 6-7.
- 64) 高山憲之「年金制度の一元化」『私学共済』窓、1987年12月、pp. 6-7.
- 65) 高山憲之「年金受給世帯の経済的側面」『日本年金学会誌』7、1987年.

- 66) 高山憲之「国はラスト・リゾート、最後に頼りにするところ あなたの30年後の「老後」を考えるといくら必要か」『週刊宝石』1988年3月11日。
- 67) 高山憲之「高齢者の所得・資産・消費」『文研論集』84、1988年9月20日、pp. 73-90.
- 68) 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・渋谷時幸「日本の貯蓄率は本当に高いか」『ESP』1988年12月、pp. 137-147.
- 69) 高山憲之・舟岡史雄・大竹文雄・関口昌彦・渋谷時幸「日本における資産保有の実態」『ESP』1989年1月、pp. 176-185.
- 70) 高山憲之「住宅向け貯蓄が高くみせている」『日本経済研究センター回報』景気教室、580、1989年3月15日、pp. 24-32.
- 71) Takayama, N., "Is Japan's Household Saving Rate Really That High?" *JCER Report*, 1(3), April 1989, p. 3.
- 72) 高山憲之「社会保障と税制」『私学共済』1989年7月、pp. 2-5.
- 73) 高山憲之「日米における家計資産保有状況」『総合社会保障』1989年8月、pp. 28-43.
- 74) 高山憲之「バンコクの夏」『年金時代』18(242)、1989年10月、p. 8.
- 75) 高山憲之「年金は老後を保障するか」『金融経済セミナー』ファミリーリスク・マネジメント〈老後編〉、1989年。
- 76) 高山憲之「厚生年金改革問題を考える」『関西経協』3、1989年、pp. 12-15.
- 77) 高山憲之「家計資産の状況」『新しい時代の統計』総務庁統計局、1989年、pp. 47-52.

1990年～1999年

- 78) 高山憲之「公的年金の給付課税をめぐって」『文研論集』90、1990年3月20日、pp. 99-116.
- 79) 高山憲之「高齢者の早期退職傾向を考える」『共済新報』1990年6月、pp. 2-9.
- 80) 高山憲之「子供は未来への投資である」『農林年金』1990年9月。
- 81) 高山憲之「欧米における早期退職の動きと最近の年金改革」『生命保険経営』58(5)、1990年9月、pp.3-15.
- 82) 高山憲之「家計貯蓄をめぐる2つの問題」『金融ジャーナル』1990年10月、pp. 97-102.
- 83) 高山憲之「社会保障と貯蓄率・貿易収支」『厚生』識見・卓見、1990年12月、pp. 46-49.
- 84) 高山憲之「早期退職への動きと年金の「65歳問題」」『文研論集』93、1990年12月、pp. 77-103.
- 85) 高山憲之「公的年金の一元化について」『地方共済』145、1991年1月、pp. 9-11.
- 86) 高山憲之「共働きの要因分析」『住信91』1991年3月13日。
- 87) 高山憲之「年金」『WIBA91』1991年4月。
- 88) 高山憲之「家計の資産形成と金融機関の役割を考える」『月刊金融ジャーナル』1991年10月、p. 39.
- 89) 高山憲之「年金の65歳問題をめぐって」『地方公務員月報』1992年2月、pp. 2-9.
- 90) 高山憲之「出生率の低下と妻の就業形態」『文研論集』98、1992年3月、pp. 59-83.
- 91) 高山憲之「年金研究会中間報告書を読んで」『共済新報』1992年7月、pp. 6-9.
- 92) 高山憲之「雇用と年金の連携」『労働の科学』48(8)、1992年8月。
- 93) 高山憲之「これからの経済社会と年金政策の転換」『公明』1992年10月、pp. 44-55.
- 94) 高山憲之「年金保険料は貯蓄ではなく“税金”なのだから...」『まちだ・さがみリビング』1992年10月24日。
- 95) 高山憲之「次期年金改正への期待」『共済新報』1993年1月、pp. 21-24.
- 96) 高山憲之「65歳引き上げよりもスライド率調整の方がはるかに財政効果は大きい」『年金と住宅』1993年2月、pp. 4-7.
- 97) 高山憲之「スウェーデン管見」『郵政研究所月報』巻頭言、1993年2月、pp. 2-3.
- 98) 高山憲之「年金制度の信頼回復によせて」『現代社会保険』1993年3月、pp. 12-15.

- 99) 高山憲之「不安のない年金制度をどう構築するか」『G A93』1993年春、pp. 52-53.
- 100) 高山憲之「ドイツ年金改革の教訓」『企業年金』今月の論点、1993年5月、pp. 14-17.
- 101) 高山憲之「生活名人になろう」『JR 共済ニュース』時評、74、1993年5月.
- 102) 高山憲之「ネットスライドと特別制度導入が改革の切り札」『週刊ダイヤモンド』1993年5月29日、pp. 48-49.
- 103) 高山憲之「公的年金制度は現役とOB間のパイの分配ルールを決めるもの」『年金時代』シリーズ=この人にきく、22(305)、1993年8月、pp. 18-19.
- 104) 高山憲之「1つのパイを世代間でどう分け合うか」『厚生』年金改革：特集インタビュー（聞き手 青柳親房）、1993年8月、pp. 10-13.
- 105) 高山憲之「西独に倣い手取りベースの導入を」『週刊東洋経済』1993年8月28日、pp. 54-59.
- 106) 高山憲之「新しい高齢者像を見る」『かんぽ資金』184、1993年9月、pp. 10-15.
- 107) 高山憲之「資産形成と貯蓄についての一研究」『文研論集』104、1993年9月、pp. 49-70.
- 108) 高山憲之「公的年金制度の再編にむけて」『自治体学研究』58、1993年秋、pp. 14-19.
- 109) 高山憲之「現役と退職者の世代間の所得バランスを考慮」『ONION』70、1993年10月1日.
- 110) 高山憲之「60歳台前半の雇用と年金が焦点に」『年金時代』1993年11月、pp. 10-14.
- 111) 高山憲之「年金審の意見書を読んで」『共済新報』34(5)、1993年11月、pp. 14-19.
- 112) 高山憲之「未来の日本を考えるなら高齢者保護の行き過ぎを是正すべき時がきた」『日本の論点 1994』1993年11月10日.
- 113) 高山憲之「年金審議会の意見書と今後の年金制度」『月刊厚生年金』284、1994年1月、pp. 2-4.
- 114) 高山憲之「制度改正に向けて：年金と雇用を考える」『基金だより』'94・年金展望、1994年1月、pp. 6-7.
- 115) 高山憲之「保険料負担は税負担とセットで議論を」『税務経理』1994年1月、pp. 2-9.
- 116) 高山憲之「人口高齢化の進展と税制改革」『旬刊国税解説速報』34、1994年1月8・18日、pp. 37-42.
- 117) 高山憲之「年金改革の方向」『税経通信』1994年2月、pp. 12-18.
- 118) 高山憲之「年金は世代間の助け合い」『オールセールス』340、1994年2月、pp. 50-53.
- 119) 高山憲之「年金改正の方向と将来展望」『ウェルフェア』15、1994年3月、pp. 2-5.
- 120) 高山憲之「1994年年金改正法案と今後の課題」『PAL』58、1994年5月、pp. 10-21.
- 121) Takayama, N., "A Review of the Current State of the Social Security Fund," *MITI Research Review*, 3, May 1994, pp. 91-92.
- 122) 高山憲之「活力ある高齢社会構築への長期戦略」『公明』1994年6月、pp. 118-126.
- 123) 高山憲之「「ユーザーの時代」における統計」『ESTRELA』1994年7月、pp. 52-55.
- 124) 高山憲之「21世紀福祉ビジョンをめぐって」『税経通信』1994年8月、pp. 22-31.
- 125) 高山憲之「年金改正案に異議あり」『AERA』1994年9月12日、pp. 25-27.
- 126) 高山憲之「高齢化時代における財政のあり方」『月刊Keidanren』1994年10月、pp. 26-29.
- 127) 高山憲之「世代間の公平をめぐって」『文研論集』109、1994年12月、pp. 31-66.
- 128) 高山憲之「世代間扶養と年金」『ねんきん』1994年12月、pp. 2-5.
- 129) 高山憲之「年金改正と世代間の分配」『人事』211、1994年12月、pp. 2-4.
- 130) Takayama, N., "Un système de retraité adapté à une société vieillissante (「西独に倣い手取りベースの導入を」週刊東洋経済、1993年8月28日号、の仏訳)," *Cahiers du Japon*, Numero special 1994, trans. by Takabayashi, J., 1994, pp. 72-77.
- 131) Takayama, N., "Preparing Public Pensions for an Old-Aged Society," *Japan Echo*, 21, 1994, pp. 67-71.

- 132) 高山憲之「年金制度改革と今後の方向」『社会保障年鑑 1994』1994 年。
- 133) 高山憲之「福祉：高齢社会の世代間分配をどうするか」『経済セミナー』1995 年 1 月、pp. 27-31.
- 134) 高山憲之「高齢化社会への対応」『地方議会人』1995 年 1 月、pp. 30-34.
- 135) 高山憲之「高齢社会への対応：福祉・財政・税制」『租税研究』1995 年 3 月、pp. 11-30.
- 136) 高山憲之「年金と健康保険料の同時徴収を」『週刊東洋経済』1995 年 4 月 1 日、p. 74.
- 137) 高山憲之「なぜサラリーマンは年金への不安感・不信感を隠せないのか」『週刊ダイヤモンド』1995 年 4 月 15 日、pp. 44-45.
- 138) 高山憲之「公的年金で優雅な生活はムリ」『週刊東洋経済』1995 年 4 月 22 日、pp. 46-47.
- 139) 高山憲之「可処分所得の世代間分配と今後の政策課題」『共済新報』1995 年 11 月、pp. 2-8.
- 140) Takayama, N., “Ein Land im KOMA,” (独文) *Capital*, December 1995, pp. 132-146.
- 141) 高山憲之「高齢化社会における社会保障と負担」『税研』11(65)、1996 年 1 月、pp. 33-40.
- 142) 高山憲之「高齢化と年金問題」『Aging & Health』1996 年 1 月、pp. 20-23.
- 143) 高山憲之「少子化の原因とその対策をめぐって」『月刊シニアプラン』高齢化を考える(1)、1996 年 1・2 月、pp. 4-7.
- 144) 高山憲之「年金デフレ時代がやってくる」『日経マネー』1996 年 2 月、p. 23.
- 145) 高山憲之「家計行動のマイクロデータ分析：マイクロデータ利用のおもしろさ」『統計』1996 年 2 月、pp. 18-23.
- 146) 高山憲之「ドイツにおける年金の動向」『月刊シニアプラン』高齢化を考える(2)、1996 年 3 月、pp. 4-7.
- 147) 高山憲之「高齢化社会への対応」『地方議会人』1996 年 3 月、pp. 21-25.
- 148) 高山憲之「年金改革：出産・子育てにインセンティブを」『エコノミスト』1996 年 4 月 16 日、pp. 65-67.
- 149) 高山憲之「スウェーデンの年金改革」『月刊シニアプラン』高齢化を考える(3)、1996 年 4 月、pp. 4-7.
- 150) 高山憲之「年金制度の一元化」『月刊シニアプラン』高齢化を考える(4)、1996 年 5 月、pp. 4-7.
- 151) 高山憲之「年金制度の再編成と今後の課題」『共済新報』1996 年 5 月、pp. 2-6.
- 152) 高山憲之「年金制度改革への提言」『時評』1996 年 6 月、pp. 58-63.
- 153) 高山憲之「負担増のタイミング問題」『月刊シニアプラン』高齢化を考える(5)、1996 年 6 月、pp. 4-7.
- 154) 高山憲之「年金の将来は経済成長と出生率次第」『潮流 営業推進』1996 年 8 月 1 日、p. 3.
- 155) 高山憲之「橋本ビジョン：10%の期待と 90%の失望」『税経通信』1996 年 8 月、pp. 17-24.
- 156) 高山憲之「子育て支援が最優先課題」『週刊文春』1996 年 10 月 17 日.
- 157) 高山憲之「金持ち老人優遇はやめよう」『論座』1996 年 10 月、pp. 18-23.
- 158) 高山憲之「年金制度の現状と今後の課題」『鉄鋼界』1996 年 11 月、pp. 45-51.
- 159) 高山憲之「高齢化対策より少子化対策に重点を置かなければ日本の未来は危うい」『日本の論点 1997』1996 年 11 月 10 日.
- 160) 高山憲之「日本の将来と社会保障」『月刊 Keidanren』1996 年 12 月、pp. 9-11.
- 161) 高山憲之「少子化現象と日本の将来」『自治体学研究』71、1996 年冬、pp. 12-19.
- 162) 高山憲之「日本の社会保障は破綻しないか」『現代用語の基礎知識 1997』1997 年、pp. 160-161.
- 163) 高山憲之「我が思い出の地：ウズベキスタン」『週刊社会保障』1922、1997 年 1 月 20 日、p. 31.
- 164) 高山憲之「少子化対策の行方」『遊育』1997 年 1 月 27 日、pp. 14-18.
- 165) 高山憲之「子育てにもっと社会的支援を」『国民生活』1997 年 1 月、p. 3.
- 166) 高山憲之「日本人がいなくなる」『致知』1997 年 2 月、pp. 32-35.
- 167) 高山憲之「人口減少社会の悲劇を食い止めるには」『経済セミナー』1997 年 3 月、pp. 11-15.
- 168) 高山憲之「男の働き方を変えよう」『労働統計調査月報』視点、49(4)、1997 年 4 月、p. 1.

- 169) 高山憲之「構造改革を実現するために消費税のアップはやむを得ない」『財界』1997年6月20日、pp. 40-42.
- 170) 高山憲之「掛金建て制度に切りかえ、給付をスリム化すれば年金危機は回避できる」『日本の論点 1998』1997年11月10日.
- 171) 高山憲之「性急な制度変更論の落とし穴」『論座』1997年12月、pp. 20-27.
- 172) 高山憲之「国民皆年金は崩壊寸前だ」『This is 読売』1998年3月、pp. 50-57.
- 173) 高山憲之「社会保険料から消費税へ」『健康保険』1998年5月、pp. 34-40.
- 174) 高山憲之「パンク必至の年金 黒字の今こそ掛け金下げろ」『サンデー毎日』1998年5月31日、pp. 136-137.
- 175) 高山憲之「高齢化社会への対応」『判例自治』1998年6月、pp. 111-113.
- 176) 高山憲之「福祉財政をめぐる諸外国の動向」『エイジング』スウェーデン編、1998年6月、pp. 14-18.
- 177) 高山憲之「年金保険料引き下げ論」『共済新報』39(10)、1998年6月、pp. 2-7.
- 178) 高山憲之「ウズベキスタン管見」『国際開発ジャーナル (IDJ)』1998年7月、pp. 14-15.
- 179) 高山憲之「年金消費税で基礎年金財源を確保すれば、年金保険料の軽減は可能」『年金時代』この人にきく、1998年7月、pp. 18-19.
- 180) 高山憲之「福祉財政をめぐる諸外国の動向」『エイジング』ドイツ編、1998年秋、pp. 26-30.
- 181) 高山憲之「年金不信をどう解消するか」『税経通信』1998年11月、pp. 24-35.
- 182) 高山憲之「年金改革の方向と21世紀の社会保障像」『ばんぼう』1998年11月、pp. 54-56.
- 183) 高山憲之「経済活性化へ保険料引き下げを」『ウェルフェア』33、1998年12月、pp. 6-9.
- 184) 高山憲之「年金不信をどう解消するか(上) 基礎年金の税方式化」『共済フォーラム』1999年1月、pp. 6-8.
- 185) 高山憲之「年金不安解消に「秘策」あり」『論争東洋経済』1999年1月、pp. 110-115.
- 186) 高山憲之「年金制度改革の方向性とその波及効果」『企業福祉情報』1999年1月、pp. 2-11.
- 187) 高山憲之「負担増・減額は誤り 不安なき年金への道筋」『ひろばユニオン』1999年2月、pp. 78-81.
- 188) 高山憲之「年金不信をどう解消するか(下) 基礎年金の税方式化」『共済フォーラム』1999年3月、pp. 6-8.
- 189) 高山憲之「年金改正をどう進めるか」『教育評論』1999年3月、pp. 10-14.
- 190) 高山憲之「生活設計変えずにすむ年金制度の構築を」『日本経済研究センター会報』1999年4月15日、pp. 13-16.
- 191) 高山憲之「年金保険料引き下げで年金ビッグバンを」三浦文夫編『図説 高齢者白書 1999』全国社会福祉協議会、1999年5月、pp. 158-170.
- 192) 高山憲之「少子化と日本経済：子育てコストとの関連で」『child cost』1999年7月.
- 193) 高山憲之「年金不信をどう解消するか」『かんぽ資金』254、1999年7月、pp. 4-9.
- 194) 高山憲之「積立不足40兆円！いまのままでは退職金が減らされる」『Money Japan』1999年8月、pp. 114-120.
- 195) 高山憲之「年金目的消費税を提案する」『旬刊速報税理』1999年8月1日、p. 1.
- 196) 高山憲之「日本版401kの可能性」『旬刊経理情報』1999年8月10日.
- 197) 高山憲之「日本版401kと税制」『税経通信』1999年11月、pp. 30-39.
- 198) 高山憲之「所得再分配と21世紀の社会保障」『健康保険』1999年11月、pp. 22-30.
- 199) 高山憲之「最後の切り札の前にやるべきことを」『ばんぼう』1999年12月、pp. 48-51.
- 200) 高山憲之「最近の日本における年金改革の動き」『エイジング』1999年冬、pp. 42-47.

- 201) 高山憲之「高齢者の高貴な直感に訴えて哲学の変更を」『総合社会保障』2000年1月、pp. 2-12.
- 202) 高山憲之「ノー・ファーニチャー」『月刊 健康』随筆、504、2000年1月、pp. 16-17.
- 203) 高山憲之「21世紀における社会保障をめぐって」『地方公務員等のライフプラン』創立10周年、2000年2月、pp. 46-48.
- 204) 高山憲之「まず隗より始めよ」『農林年金』ねんきんの窓、2000年4月1日、p. 15.
- 205) 高山憲之「年金改正法が成立 しかし今後の課題は山積みしている」『BY THE WAY』4(51)、2000年春、pp. 19-23.
- 206) 高山憲之「年金受給者も応分の公的負担を」『ウェルフェア』2000年5月、pp. 12-15.
- 207) 高山憲之「日本版401kはビジネスマンを幸せにするか」『THE 21』2000年5月、p. 29.
- 208) 高山憲之「公的年金への不信・不安は解消できますか？」『Financial Adviser』2000年5月、pp. 4-7.
- 209) 高山憲之「女性と年金」『農林年金』ねんきんの窓、2000年7月、p. 15.
- 210) 高山憲之「年齢中立的な年金制度」『農林年金』ねんきんの窓、2000年10月、p. 15.
- 211) 高山憲之「少子高齢化における高齢者雇用」『地方公務員月報』2000年11月、pp. 2-9.
- 212) 高山憲之「女性と年金」『農林年金』2000年11月1日、pp. 34-37.
- 213) 高山憲之「国民年金未納対策には目的消費税の導入を」『税務弘報』48(13)、2000年、pp. 6-12.
- 214) 高山憲之「過去の延長線上でコトは運ばない」『農林年金』ねんきんの窓、43(1)、2001年1月1日、p. 13.
- 215) 高山憲之「21世紀における日本の年金」『健保・年金だより』JCB 健康保険組合・厚生年金基金、45、2001年1月、pp. 4-5.
- 216) 高山憲之「新シリーズ「日本の経済制度・日本の経済政策」連載開始にあたって」『経済研究』52(1)、2001年1月、p. 1.
- 217) 高山憲之「基礎年金の財源を何に求めるか」『関西経協』2001年3月、pp. 4-7.
- 218) 高山憲之「ロゴスの軽視」『農林年金』ねんきんの窓、2001年4月1日、p. 7.
- 219) 高山憲之「女性の年金はどうしたらよいか」『日本労働研究雑誌』2001年4月、pp. 40-41.
- 220) 高山憲之「社会保障制度改革に必要な論点」『長寿社会レポート』20、2001年4月、pp. 2-5.
- 221) 高山憲之「職域年金制度の見直しをめぐって」『共済新報』2001年5月、pp. 2-14.
- 222) 高山憲之「消費税増税への知恵比べ」『農林年金』ねんきんの窓、2001年7月、p. 7.
- 223) 高山憲之「団塊世代の将来のお金はどうなるの？」『あなたにエール』2001年8月、p. 13.
- 224) 高山憲之「国民年金の仕組みはこれからどうなる？」『JN』細野真宏の経済のソコが知りたい！、2001年9月、pp. 62-64.
- 225) 高山憲之「企業年金改革どこが問題か」『Risk Management Business』2001年9月、pp. 2-5.
- 226) Takayama, N., “DC scheme better tailored to suit modern corporate Japan,” *The Nikkei Weekly*, September 2001.
- 227) 高山憲之「退職給与ビッグバン」『農林年金』ねんきんの窓、2001年10月1日、p. 7.
- 228) 高山憲之「年金問題を完全に解決して日本を再生する方法がある！」『ダイヤモンド・ザイ』2001年10月、pp. 183-185.
- 229) 高山憲之「スタートした、自己責任が前提の日本版401k」『NOVA』68、2001年10月、p. 11.
- 230) 高山憲之「少子・高齢社会へのメッセージ：イメージできますか？少子社会」『けんぽだより』2001年秋、p. 10.
- 231) 高山憲之「年金財政はパンクするのか」『福祉の論点』中央法規、2001年、pp. 140-141.

- 232) 高山憲之「人口減少社会の到来と日本経済」『証券アナリストジャーナル』40(1)、2002年1月、pp. 9-18.
- 233) 高山憲之「デフレにも慣れよう」『農林年金』ねんきんの窓、2002年1月、p. 3.
- 234) 高山憲之「スウェーデンに学ぶ政治家主導の年金改革」『年金実務』ショーンベリー議員を囲む懇談会、1478、2002年2月11日、pp. 22-29.
- 235) 高山憲之「若者の関心は「パイの味」に」『農林年金』ねんきんの窓、44(4)、2002年4月、p. 7.
- 236) 高山憲之「少子・高齢化が日本経済に及ぼす影響」『Shokokai』2002年5月、pp. 10-15.
- 237) 高山憲之「少子化の一段の進行と社会保障制度」『生活経済政策』2002年5月、pp. 2-8.
- 238) 高山憲之「年金改革に何が求められているか」『企業会計』54(5)、2002年5月、pp. 610-611.
- 239) 高山憲之「制度改正のルール作り」『農林年金』ねんきんの窓、2002年7月、p. 7.
- 240) 高山憲之「いま日本人はお金の使い方を考え直すとき」『財界』2002年8月6日、pp. 130-133.
- 241) 高山憲之「スウェーデン方式は日本の重要な参考に」『年金実務』1509、2002年9月23日、pp. 14-15.
- 242) 高山憲之「スウェーデン方式」『農林年金』ねんきんの窓、2002年10月1日、p. 7.
- 243) 高山憲之「スウェーデン方式」で変わるもの」『年金情報』2002年10月7日、p. 13.
- 244) 高山憲之「見なし掛金建て方式 高まる注目度」『くらしとねんきん』2002年10月、p. 8.
- 245) 高山憲之「スウェーデン方式選択は「哲学」の問題 この人にきく」『住まいと福祉』117、2002年秋、pp. 14-15.
- 246) 高山憲之「公的年金改革」『証券アナリストジャーナル』2003年3月、pp. 6-15.
- 247) 高山憲之「年金保険料引き上げと給付抑制は本当に必要か」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2003年4月19日、p. 25.
- 248) 高山憲之「政府・与党の改革疲れ」『農林年金』ねんきんの窓、2003年4月1日、p. 7.
- 249) 高山憲之「不信つる年金制度」『Associe』2003年5月、pp. 134-135.
- 250) 高山憲之「将来にツケをまわさず基礎年金の解体と再生を」『法律文化』2003年6月、pp. 30-33.
- 251) 高山憲之「過去の公的年金の債務を若者に押しつけるな」『週刊宝島』2003年6月4日、pp. 102-103.
- 252) 高山憲之「厚生年金はすでに赤字基調 政府は非常事態宣言を出せ」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2003年6月28日、p. 25.
- 253) 高山憲之「既裁定年金の引き下げ」『農林年金』ねんきんの窓、2003年7月1日、p. 7.
- 254) 高山憲之「拠出と給付の直接リンクを：年金改革の方向と論点」『時事評論』2003年7月、pp. 2-5.
- 255) 高山憲之「日本における公的年金の基本問題」『共済新報』2003年8月、pp. 2-14.
- 256) 高山憲之「年金保険料引き上げの是非」『日労研資料』1276、2003年8月、p. 2.
- 257) 高山憲之「年金ポイント制への疑問」『農林年金』ねんきんの窓、2003年9月3日、p. 7.
- 258) 高山憲之「所得税の2倍強の高負担 年金保険料の徹底議論を」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2003年9月20日、p. 25.
- 259) 高山憲之「保険料を上げずに年金制度は改革すべき」『日経ウーマン』2003年10月、pp. 118-119.
- 260) 高山憲之「男性の働き方を変えよう」『PARTNER（文京区）』23、2003年10月1日、pp. 2-3.
- 261) 高山憲之「厚生年金の債務超過に目を向けよ：バランスシートが教える改革の道筋」『日本の論点』2003年11月10日.
- 262) 高山憲之「スウェーデン年金改革の教え」『エコノミスト』2003年11月18日、pp. 50-53.
- 263) 高山憲之「‘年金給付は保険料負担の2.1倍以上’のカラクリ」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2003年11月22日、p. 25.
- 264) 高山憲之「年金危機をどう乗り越えるか」『経済セミナー』2004年1月、pp. 28-32.
- 265) 高山憲之「消費税で過去の債務超過を解消せよ」『論座』2004年1月、pp. 118-125.

- 266) 高山憲之「年金改革について」『都市問題研究』2004年1月、pp. 15-31.
- 267) 高山憲之「年金改革で給付はどうなる：既受給者の名目年金額は今後長期にわたり増えず」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2004年2月7日.
- 268) 高山憲之「過激で硬直的な負担の構造改革」『年金情報』347、2004年2月16日、p. 8.
- 269) 高山憲之「年金不信と空洞化がさらに進む懸念」『連合』2004年3月30日.
- 270) 高山憲之「年金改正を実施しても年金不信は解消しない」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2004年4月17日、p. 25.
- 271) 高山憲之「年金制度の改革と課題」『We Believe』41(490)、2004年4月、pp. 24-25.
- 272) 高山憲之「年金制度改革をバランスシートで考える」『(月刊) 文藝春秋』2004年4月、p. 229.
- 273) 高山憲之「過激な給付調整案」『農林年金』ねんきんの窓、2004年4月、p. 7.
- 274) 高山憲之「今回の改定案はあらゆる層に負担を押し付けるものです」『いきいき』2004年5月、pp. 74-75.
- 275) 高山憲之「金子勝教授の思い違いについて」ウェブ限定記事、高山オンライン、2004年5月26日.
- 276) 高山憲之「社会保障費の伸びをGDP増加率の範囲に抑制すべき」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2004年7月3日、p. 25.
- 277) 高山憲之「厚生年金をバランスシートで斬る」『エコノミスト』2004年7月6日、pp. 20-22.
- 278) 高山憲之「年金改革と今後の課題」『学術の動向』2004年7月、pp. 35-40.
- 279) 高山憲之「年金問題」『丸三レポート』2004年7月、pp. 26-31.
- 280) 高山憲之「年金制度に未来はあるか」『銀行実務』2004年8月、p. 3.
- 281) 高山憲之「朽ちる年金」『POCO21』2004年9月、pp. 2-5.
- 282) 高山憲之「日本もスウェーデン方式を導入すべきだ」『中央公論』2004年9月、pp. 154-161.
- 283) 高山憲之「年金問題の本質」『日経マネー』2004年9月、pp. 18-21.
- 284) 高山憲之「予測下回る出生率1.29 日本の人口は今年がピーク」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2004年9月18日、p. 25.
- 285) 高山憲之「自由民主党の6月26日付FAX文書に関する3つの疑問」ウェブ限定記事、高山オンライン、2004年10月4日.
- 286) 高山憲之「1.29ショック」『農林年金』ねんきんの窓、2004年10月、p. 7.
- 287) 高山憲之「育児休業取得率の男女間格差と目に見えぬ補助金」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2004年11月27日、p. 29.
- 288) Takayama, N., “La reforma del sistema de pensiones,” Cuadernos de Japon, 17(4), Invierno 2004, pp. 16-20.
- 289) 高山憲之「由らしむべし知らしむべからず」『農林年金』ねんきんの窓、2005年1月.
- 290) 高山憲之「現職に厳しいが既得権温存 疑問残る議員年金見直し案」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2005年2月12日、p. 27.
- 291) 高山憲之「第3号被保険者制度をはじめとする「女性と年金」の問題」『全労済協会LRL』2005年4月、pp. 7-10.
- 292) 高山憲之「日英の失敗に学んでいないブッシュの公的年金改革案」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2005年4月23日、p. 27.
- 293) 高山憲之「議員年金の見直しをめぐって」『共済新報』2005年5月.
- 294) 高山憲之「基礎年金のありかた」『年金時代』2005年6月1日、pp. 8-9.
- 295) 高山憲之「政治家主導による年金改革への期待」『税務弘報』2005年6月、pp. 2-3.
- 296) 高山憲之「出生率反転には出産を祝える職場環境の整備が不可欠だ」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2005年7月9日、p. 27.

- 297) 高山憲之「実質赤字 10 兆円弱が収益差ゼロになる厚生年金の不思議」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2005 年 9 月 24 日、p. 27.
- 298) 高山憲之「仕事と家庭の両立支援」『農林年金』ねんきんの窓、2005 年 9 月、p. 17.
- 299) 高山憲之「世界の経験に学ぶ」『年金と経済』2005 年 10 月.
- 300) Takayama, N., "Interview with Dr. Noriyuki Takayama," *AARP International*, October 2005.
- 301) 高山憲之「公的年金が厳しい時代を迎える中、DC への流れはますます加速していく」『Nikkei Business』2005 年 11 月 21 日、pp. 34-35.
- 302) 高山憲之「拠出を大きく下回る給付額」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2005 年 12 月 3 日、p. 27.
- 303) 高山憲之「「収支差ゼロ」の厚生年金」『農林年金』ねんきんの窓、2005 年 12 月、p. 17.
- 304) 高山憲之「「小さな政府」論と社会保障改革」『経済セミナー』2006 年 1 月、pp. 28-31.
- 305) 高山憲之「年金受給を 67 歳からとする動きが欧米で加速中 日本は無関係だと言っているのか」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2006 年 2 月 18 日、p. 29.
- 306) 高山憲之「年金の受給開始年齢」『農林年金』ねんきんの窓、2006 年 3 月、p. 17.
- 307) 高山憲之「追加費用をめぐる誤解」『農林年金』ねんきんの窓、2006 年 5 月、p. 17.
- 308) 高山憲之「被用者年金統合の問題点は追加費用ではなく基礎年金負担」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2006 年 5 月 6 日.
- 309) 高山憲之「被用者年金の一元化をめぐる」『共済新報』2006 年 6 月.
- 310) 高山憲之「誰もやりたくない仕事ゆえに起きた年金保険料不正免除」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2006 年 7 月 15 日、p. 29.
- 311) 高山憲之「誰もが納めなくなる年金改革を」『納税通信』2006 年 7 月 24 日.
- 312) 高山憲之「社会保険庁の年金不正免除」『農林年金』ねんきんの窓、2006 年 8 月、p. 17.
- 313) 高山憲之「統計から見た日本の経済格差 (コメント)」『学術の動向』2006 年 9 月、pp. 64-65.
- 314) 高山憲之「人口統計に疑念を生じさせる高齢者人口比率 1.5%増の謎」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2006 年 9 月 30 日、p. 29.
- 315) 高山憲之「1.5%のジャンプ」『農林年金』ねんきんの窓、2006 年 11 月、p. 17.
- 316) 高山憲之「3 割の事業所が厚生年金漏れ 半分弱の若者が国民年金未加入」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2006 年 12 月 9 日、p. 27.
- 317) 高山憲之「中東欧・旧ソ連諸国の経験と日本への教訓」『移行諸国の年金改革』2006 年.
- 318) 高山憲之「非現実的な出生率反転仮説をついに放棄した新人口推計」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2007 年 2 月 24 日、p. 27.
- 319) 高山憲之「出生率反転仮説を放棄した新人口推計」『農林年金』ねんきんの窓、2007 年 2 月、p. 17.
- 320) 高山憲之「世代間問題は、もはや一橋大学抜きには語れない」『Hitotsubashi Quarterly』15、2007 年 4 月、p. 22.
- 321) 高山憲之「年金将来給付：経済変数の前提 その検討は専門家に任せるべき」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2007 年 5 月 5 日、p. 29.
- 322) 高山憲之「社会保険庁攻撃の前に、政治家にはやるべきことがある」『財界』2007 年 7 月 10 日.
- 323) 高山憲之「身元不明の年金記録／社保庁攻撃の前に政治家にはやってもらいたいことがある」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2007 年 7 月 21 日、p. 29.
- 324) 高山憲之「実務の軽視」『農林年金』ねんきんの窓、2007 年 8 月、p. 17.
- 325) 高山憲之「本人確認システムの一元化が税金のムダづかい撲滅に不可欠」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2007 年 9 月 29 日、p. 29.

- 326) 高山憲之「公的年金への信頼をどう回復するのか」『経済セミナー』2007年10月、pp. 2-4.
- 327) 高山憲之「年金記録問題と社会保険庁の改革」『共済新報』2007年10月、pp. 2-8.
- 328) 高山憲之「年金記録の名寄せ完遂には加入者本人の協力が不可欠」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2007年12月15日、p. 27.
- 329) 高山憲之「800万件のミスマッチ」『農林年金』ねんきんの窓、2008年2月、p. 17.
- 330) 高山憲之「お上意識と行政への甘え」『年金情報』466、2008年2月4日、p. 8.
- 331) 高山憲之「低出生率の畏から脱出困難も 団塊退職で出生率微増の公算」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2008年3月1日、p. 29.
- 332) 高山憲之「基礎年金を税方式化すれば年金負担増は世代間で平準化」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2008年5月17日、p. 29.
- 333) 高山憲之「基礎年金の財源選択：無年金者も消費税を20年近く負担してきた」『税務弘報』466、2008年5月.
- 334) 高山憲之「ねんきん特別便への低回答率 未統合の年金記録は解決せず」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2008年7月26日、p. 29.
- 335) 高山憲之「負担増拒否症候群をどう克服するか」『論座』2008年8月、pp. 106-109.
- 336) 高山憲之「1000万人の給与所得者が厚生年金に非加入の現実」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2008年10月11日、p. 27.
- 337) 高山憲之「子どもなし4割弱 孫なし5割へ 世代間支え合いの見直し不可避」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2008年12月20日、p. 27.
- 338) 高山憲之「厚生労働行政の課題：年金記録問題に焦点をあてて」『JTRI 税研』24(4)、2009年1月、pp. 52-58.
- 339) 高山憲之「社会保険における抛出の意味と内容を再検討すべきだ」『年金時代』2009年1月、p. 10.
- 340) 高山憲之「年金記録改ざんは保険料滞納と従業員への変更非通知に起因」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2009年3月7日、p. 28.
- 341) 高山憲之「社会保障財源、消費税は不可欠」時事通信、2009年3月6日.
- 342) 高山憲之「村上清さんを偲んで」ウェブ限定記事、高山オンライン、2009年3月25日.
- 343) 高山憲之「税率上げて「中福祉・中負担」実現を」『金融財政ビジネス』9990、2009年4月6日、pp. 20-23.
- 344) 高山憲之「機能不全を招いた事業主性善説」『年金情報』2009年5月18日、p. 8.
- 345) 高山憲之「社会保障財政はすでに赤字 早急な財源確保が不可欠」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2009年5月23日、p. 28.
- 346) 高山憲之「看過できない年金水準上昇」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2009年8月8日、p. 29.
- 347) 高山憲之「10年間で家庭の手取り収入100万円減は統計のワナ」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2009年10月24日、p. 29.
- 348) 高山憲之「デフレ下の年金スライドを問う」『年金情報』2009年12月21日、p. 11.

2010年～2019年

- 349) 高山憲之「子ども手当で負担増世帯は2割 専業主婦世帯も6割が所得純増」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2010年1月9日、p. 20.
- 350) 高山憲之「年金改革をどうすべきか：消費税だけで月7万円の最低保障年金は不可能 財源と給付見直しが必至」『日本の論点2010』2010年1月1日.
- 351) 高山憲之「民主党政権下の年金政策をめぐって」『商工ジャーナル』2010年2月、pp. 48-51.
- 352) 高山憲之「不明の年金記録は米英も1億超」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2010年3月20日、pp. 29.

- 353) 高山憲之「子ども手当とは何か」『人事実務』1078、2010年4月15日、pp.28-32.
- 354) 高山憲之「年金改革：円卓会議を設置し超党派で検討を」『週刊社会保障』2010年5月3・10日.
- 355) 高山憲之「持続可能で国民が納得できる年金制度に向けて」『ザ・リバティ』2010年6月.
- 356) 高山憲之「事業所ベースで9.2%に上る厚生年金保険料の滞納率」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2010年6月5日、p.22.
- 357) 高山憲之「民主党政権の年金改革に寄せて」『年金広報』613、2010年6月5日.
- 358) 高山憲之「研究者から見た年金定期便のあり方」『Journal of Financial Planning』2010年8月、pp.12-14.
- 359) 高山憲之「年金記録回復はペースダウン中 実務に精通した職員解雇のツケ」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2010年8月14日、p.26.
- 360) 高山憲之「高齢者控除の復活では格差拡大に」『401k情報-401k News』時事通信、2010年9月14日.
- 361) 高山憲之「消えた高齢者を再び生まれよう行政サービス受給者番号導入を」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2010年10月30日、p.26.
- 362) 高山憲之「雇用と賃金を保障したうえで制度改正を」『MonoMax』2010年12月10日、pp.3-5.
- 363) 高山憲之「年金受給開始年齢の引き上げ 相次ぐ欧米諸国 出遅れる日本」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2011年1月8日、p.27.
- 364) 高山憲之「正しい対応をして減額された人の把握を」『401k情報-401k News』時事通信、2011年2月17日.
- 365) 高山憲之「欧米にもある故人に年金支給 日本も不正受給を厳罰に処せ」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2011年3月12日、p.24.
- 366) 高山憲之「運用3号問題の教訓」『年金情報』2011年4月18日、p.3.
- 367) 高山憲之「日本に安全な所は一つもない 自然災害リスクの正確な把握を」『週刊ダイヤモンド』2011年5月21日、p.24.
- 368) 高山憲之「給付付き税額控除：消費税の負担軽減策としての適否」『税務弘報』2011年6月、pp.2-3.
- 369) 高山憲之「国際的貢献と国内公平性基準の相克」『科研費 NEWS』私と科研費、日本学術振興会、30、2011年7月、p.13.
- 370) 高山憲之「年金記録の身元解明に無力な紙台帳との全件照合 方針転換を」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2011年7月23日、p.26.
- 371) 高山憲之「年金制度の沿革と現状」『月刊国民生活』2011年9月、pp.13-16.
- 372) 高山憲之「現役世代の手取り賃金は下落 年金給付削減はやむをえない」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2011年10月1日、p.31.
- 373) 高山憲之「「1600万円の損」は誤り 受給年齢引き上げは合理的」『エコノミスト』2011年12月6日号、pp.36-38.
- 374) 高山憲之「痛み伴う年金改革を拒み続けたギリシャは日本の反面教師だ」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2011年12月10日、p.27.
- 375) 高山憲之「年金改革の政治リスク回避に自動安定装置の導入・確立を」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2012年2月18日、p.28.
- 376) 高山憲之「諸外国における社会保障番号制度と導入の背景」『月刊保団連』2012年3月、pp.10-15.
- 377) 高山憲之「若年層非正規雇用の正規への転換減少で、過少年金の懸念」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2012年4月21日、p.24.
- 378) 高山憲之「民主党・歳入庁設置案を担保するもの」『年金情報』593、2012年6月18日、p.13.
- 379) 高山憲之「大卒の正規社員の生涯賃金 バブル崩壊後最大で3割下落」『週刊ダイヤモンド』Data

Focus、2012年6月30日、p. 25.

- 380) 高山憲之「年金における今後の課題」『共済新報』2012年9月、pp.12-18.
- 381) 高山憲之「消費税と厚生年金保険料の滞納額 年1兆円 徴収強化を」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2012年9月8日、p. 24.
- 382) 高山憲之「今後の社会保障給付増の主役は年金から医療・介護に交代へ」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2012年11月10日、p. 22.
- 383) 高山憲之「受給年齢の自動調整、日本も検討必要」『401k 情報-401k News』時事通信、2011年11月27日.
- 384) 高山憲之「中高年は自分のことよりも若者の雇用を心配している」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2013年1月19日、p. 24.
- 385) 高山憲之「正社員になっても6年以内に半数が転職した 30代前半男性」『週刊ダイヤモンド』Data Focus、2013年3月16日、p. 26.
- 386) 高山憲之「代行制度に関する政府方針の大転換をめぐって」ウェブ限定記事、高山オンライン、2013年4月5日.
- 387) 高山憲之「年金受給開始年齢の自動調整と在職老齢年金の機能」『Business Labor Trend』2013年4月14日.
- 388) 高山憲之「日本では生涯未婚率が急上昇中である」『Data Watch』ウェブ限定記事、高山オンライン、2013年5月.
- 389) 高山憲之「もっと女性に活躍の場を、そして外国人の力も：2020 東京オリンピック・パラリンピック招致最終プレゼンを視聴して」ウェブ限定記事、高山オンライン、2013年9月.
- 390) 高山憲之「受給開始年齢の引き上げか給付水準の引き下げか」『年金情報』631、2013年10月21日、p. 13.
- 391) 高山憲之「日本の年金問題に関するインタビュー」『杭州日報（中国）』2013年11月24日.
- 392) 高山憲之「企業年金における今後の課題」『基金だより』2014年春号、pp.4-5.
- 393) 高山憲之「故 平井文雄葬儀：遺族代表挨拶」ウェブ限定記事、高山オンライン、2014年8月6日.
- 394) 高山憲之「年金の2014年財政検証をめぐって」『共済新報』2014年9月、pp.8-19.
- 395) 高山憲之「公的年金の将来」『保険市場コラム：一聴一積』2014年12月4日.
- 396) 高山憲之「専業主婦世帯は共働き世帯より経済的に恵まれているか」『Data Watch』ウェブ限定記事、高山オンライン、2015年7月2日.
- 397) 高山憲之「女性のライフサイクルからみた第3号期間」『Data Watch』ウェブ限定記事、高山オンライン、2015年6月12日.
- 398) 高山憲之「130万円の壁と30時間の深い河」『Data Watch』ウェブ限定記事、高山オンライン、2015年6月4日.
- 399) 高山憲之「専業主婦は夫の年収を正確に知っているか」『Data Watch』ウェブ限定記事、高山オンライン、2015年5月14日.
- 400) 高山憲之「男性の第3号が過去16年間に2.8倍に増加」『Data Watch』ウェブ限定記事、高山オンライン、2015年4月24日.
- 401) 高山憲之「未婚の中年男性は肥満の人が相対的に多い」『Data Watch』ウェブ限定記事、高山オンライン、2016年1月29日.
- 402) 高山憲之「男性の半数強が年金受給直前に失業給付を受給」『Data Watch』ウェブ限定記事、高山オンライン、2016年2月2日.
- 403) 高山憲之「日本における母親・妻の存在感」『Data Watch』ウェブ限定記事、高山オンライン、2016

年2月16日.

- 404) 高山憲之「年金受給開始年齢の引き上げにより 60 歳前後の就業状況はどう変わったのか」『Data Watch』ウェブ限定記事、高山オンライン、2016年2月19日.
- 405) 高山憲之「テレビ出演あれこれ」ウェブ限定記事、高山オンライン、2016年3月11日.
- 406) 高山憲之「第三号被保険者の実態はどうなっているか」『共済新報』2016年9月号.
- 407) 高山憲之「研究者としての歩み」ウェブ限定記事、高山オンライン、2016年10月6日.
- 408) 高山憲之「日本の公的年金：基本的考え方」『統計』2016年11月号.
- 409) 高山憲之「配偶者控除の見直しをめぐって」『共済新報』2017年11月号.
- 410) 高山憲之「理事長就任インタビュー」『週刊社会保障』2018年8月6日号.
- 411) 高山憲之「年金問題：2019年版」『現代用語の基礎知識 2019』2018年11月.
- 412) 高山憲之「中国の徴税システム改革と公的年金改革」『共済新報』2018年11月号.
- 413) 高山憲之「老後資金二〇〇〇万円不足問題をめぐって」『共済新報』2019年11月号.

2020年～現在

- 414) 高山憲之「受賞のご挨拶」ウェブ限定記事、高山オンライン、2021年9月6日.
- 415) 高山憲之「第1回日本統計学会中村隆英賞 受賞のことば」『日本統計学会会報』2021年10月31日、No.189.
- 416) 高山憲之「加入者目線から見た公的年金制度」『共済新報』2021年11月号.
- 417) 高山憲之「75歳以上の就業実態をめぐって」『共済新報』2022年12月号.
- 418) 高山憲之「いわゆる“年収の壁”問題をめぐって」ウェブ限定記事、高山オンライン、2023年3月28日.

4. 小論 (2) 高山所説・意見の引用

1983年～2011

- 1) 喜多村悦史「公的年金の給付と負担：年金改革をどう進めるか」（高山憲之）を読んで」『季刊現代経済』1983年春、pp. 125-135.
- 2) 週刊社会保障「市場原理による世代間再分配が財源難招く」第3回日本年金学会研究発表会から、1233、1983年6月27日、pp. 20-21.
- 3) 堀勝洋「年金論議にタブーはあるか」『週刊社会保障』1984年2月13日、pp. 20-23.
- 4) 藤井良治「二つの年金論争にみる批判と提案」『週刊社会保障』1984年2月13日、pp. 46-47.
- 5) 週刊社会保障「200X年、迫り来る各国の年金危機(3)」1984年5月19日、p. 26.
- 6) 週刊ダイヤモンド「注目の学者・研究者」1992年12月26日、pp. 122-127.
- 7) AERA「仕方がないが不満はある、と老人たち」1994年10月10日、p. 65.
- 8) 週刊社会保障「21世紀の社会保障の思考軸 税制と社会保障システム」1995年2月20日、pp. 40-43.
- 9) 生命保険協会「日本型介護システムを探る」『広報ニュース』101、1996年3月1日.
- 10) AERA「厚生年金基金はまだ破綻する」1996年4月8日、pp. 13-17.
- 11) 論座「読者の広場」1996年11月、pp. 160-161.
- 12) 年金実務「退職給付ビッグバン研究会を設立」1482、2002年3月11日、pp. 20-21.
- 13) 週刊朝日「年金大家一橋大教授が厚労省年金部会委員を外された不可解」2002年5月31日、p. 55.
- 14) 週刊社会保障「世代間の公平性が課題に」学術会議が世代間利害調整シンポ、2002年9月23日、p. 15.
- 15) 週刊社会保障「保険料負担や給付水準等に課題」学識者シンポジウム、2232、2003年4月28日、pp. 28-49.

- 16) 日経ビジネス「理念なき年金 過去のツケ清算迫られる個人と企業」どうなる？あなたの年金、2003年12月15日、p. 133.
- 17) Asocie「信じ難い無駄遣い体質」2004年7月20日、pp. 64-66.
- 18) 年金時代「世代間公平と共助を柱に持続可能性の高い制度をめざして」2011年6月、pp. 6-11.
- 19) 週刊東洋経済「給付削減に向けた年金改革：楽観的な経済前提を見直し 真の財政見通しを示せ」2011年12月17日.

5. 新聞記事 (1) 高山本人執筆分

1983年～1989年

- 1) 高山憲之「保育サービスの費用負担問題①～⑤」『日本経済新聞』やさしい経済学、1983年6月14日～18日.
- 2) 高山憲之「矛盾かかえる年金改革」『日本経済新聞』経済教室、1983年11月24日.
- 3) 高山憲之「年金改正案の財政的側面①～⑤」『日本経済新聞』やさしい経済学、1984年8月7日～13日.
- 4) 高山憲之「年金法改正後の課題：給付抑制さらに努力を」『日本経済新聞』経済教室、1985年6月21日.
- 5) 高山憲之「年金課税、公私の整合性を」『日本経済新聞』経済教室、1986年9月10日.
- 6) 高山憲之「平均値で扱えぬ高齢者福祉」『日本経済新聞』経済教室、1987年5月29日.
- 7) 高山憲之「統計処理で変わる日本の貯蓄率」『日本経済新聞』経済教室、1988年11月21日.
- 8) 高山憲之「世代の利害からむ支給年齢引き上げ」『読売新聞』論点、1989年3月14日.
- 9) 高山憲之「年金改革 次世代にツケ残さずに」『日本経済新聞』経済教室、1989年6月2日.

1990年～1999年

- 10) 高山憲之「早期退職の流れ変わらず」『日本経済新聞』経済教室、1991年10月3日.
- 11) 高山憲之「年金を考える①～⑥」『日本経済新聞』やさしい経済学、1992年3月7日～13日、pp. 7-13.
- 12) 高山憲之「画一的高齢者像から脱却を」『日本経済新聞』経済教室、1992年6月20日.
- 13) 高山憲之「支給水準は手取り額で調整を」『毎日新聞』オピニオンワイド、1992年7月26日.
- 14) 高山憲之「年金、65歳支給でいいか」『日本経済新聞』丁々発止、1992年12月13日.
- 15) 高山憲之「「高齢者は貧しい」に怪しさ」『日本経済新聞』ご異見拝聴、1993年2月21日.
- 16) 高山憲之「不安のない年金制度をどう構想するか」『退職公務員新聞』1993年6月25日.
- 17) 高山憲之「年金改定方式見直しを」『日本経済新聞』経済教室、1993年10月18日.
- 18) 高山憲之「待ったなし年金改革 (1-30)」『日本経済新聞』年金問題研究会、1993年1月13日～2月18日.
- 19) 高山憲之「高齢化対策の柱は成長維持」『公明新聞』1994年1月19日.
- 20) 高山憲之「年金保険料上げ、小刻みに」『日本経済新聞』経済教室、1994年10月28日.
- 21) 高山憲之「再配分後所得、30歳代が最低」『日本経済新聞』経済教室、1995年9月12日.
- 22) 高山憲之「年金の将来は経済成長と出生率次第」『社会保険推進連盟』1996年1月18日.
- 23) 高山憲之「年金の誤算：改革、現役の負担に配慮を」『日本経済新聞』経済教室、1996年3月26日.
- 24) 高山憲之「企業年金改革、労使が主役」『日本経済新聞』経済教室、1996年6月28日.
- 25) 高山憲之「公的年金の将来 まず高額支給是正を」『読売新聞』1996年9月5日.
- 26) 高山憲之「少子化防ぎ育児支援策」『読売新聞』論点、1996年9月6日.
- 27) 高山憲之「介護サービスの費用負担①～⑥」『日本経済新聞』やさしい経済学、1996年9月11日～17日.
- 28) 高山憲之「改革は官僚まかせにせず」『毎日新聞』1996年10月16日.
- 29) 高山憲之「止まらぬ少子化どうする」『朝日新聞』対論、1996年11月9日.

- 30) 高山憲之「「少子社会対策基本法」の制定作業を急げ」『新進』1997年2月15日.
- 31) 高山憲之「公的年金の特徴」『公明新聞』高齢社会と年金1、1997年3月2日.
- 32) 高山憲之「人口減少社会の到来」『公明新聞』高齢社会と年金2、1997年3月9日.
- 33) 高山憲之「少子化防ぐ育児支援策(1)」『公明新聞』高齢社会と年金5、1997年4月X日.
- 34) 高山憲之「少子化防ぐ育児支援策(2)」『公明新聞』高齢社会と年金6、1997年4月6日.
- 35) 高山憲之「支給開始年齢」『公明新聞』高齢社会と年金7、1997年4月13日.
- 36) 高山憲之「公的年金、改革は漸進的に」『日本経済新聞』経済教室、1997年5月16日.
- 37) 高山憲之「社会保障構造改革 政治主導で給付減断行を」『日本経済新聞』経済教室、1997年11月6日.
- 38) 高山憲之「年金保険料を引き下げよ」『毎日新聞』語りた、1998年5月4日.
- 39) 高山憲之「年金保険料引き下げ必要」『読売新聞』論点、1998年6月9日.
- 40) 高山憲之「公的年金、保険料下げを」『日本経済新聞』経済教室、1998年7月24日.
- 41) 高山憲之「保険料を上げるのは景気対策に逆行する」『毎日新聞』今週の異議あり!、1998年10月8日.
- 42) 高山憲之「年金改革欠けた視点: 公の保険料を引き下げよ」『日本経済新聞』視点・争点、1998年11月29日.
- 43) 高山憲之「130兆円の積立金どう使う」『朝日新聞』年金は頼れるか、1998年12月4日.
- 44) 高山憲之「年金財源の「税方式化」」『信濃毎日新聞』争点論点、1999年1月11日.
- 45) 高山憲之「厚生年金基金 国の代行、早期廃止決断を」『日本経済新聞』経済教室、1999年5月7日.
- 46) 高山憲之「所得再分配の効果」『日本経済新聞』エイジレスへの展望2、1999年8月13日.
- 47) 高山憲之「年金制度改革: 少子高齢化に対応」『読売新聞』ECONOMY、1999年9月17日.
- 48) 高山憲之「年金受給年齢引き上げは妥当か」『朝日新聞』論壇、1999年10月19日.
- 49) 高山憲之「どう見る少子化対策 2000億円: 箱ものに偏重、育児休業への支援必要」『日本経済新聞』1999年10月21日.
- 50) 高山憲之「年金・退職金税制は統合を」『日本経済新聞』経済教室、1999年10月27日.

2000年~2009年

- 51) 高山憲之「仕事と育児の両立 支援策本格議論を」『読売新聞』2000年2月10日.
- 52) 高山憲之「年金目的消費税の導入を」『世界日報』持論時論、2000年2月19日.
- 53) 高山憲之「現在給付も削減を 高所得層から選択的に」『朝日新聞』オピニオン、2000年5月20日.
- 54) 高山憲之「社会保険など戦略示せ」『山陽新聞』2000総選挙、2000年6月19日.
- 55) 高山憲之「世代間戦争防ぐには」『朝日新聞』くらし、2000年9月27日.
- 56) 高山憲之「退職金・年金、包括改革を」『日本経済新聞』経済教室、2000年10月4日.
- 57) 高山憲之「展望 21世紀の年金: 財源は消費税に転換を」『朝日新聞』インタビュー、2001年2月28日.
- 58) 高山憲之「年金財源、切り替えが急務」『日本経済新聞』経済教室、2001年5月22日.
- 59) 高山憲之「税方式に財源切り替えを 運用難で赤字転落も」『山陽新聞』争論、2001年9月30日.
- 60) 高山憲之「年金スライド ルール通りに減額せよ」『朝日新聞』私の視点、2001年11月26日.
- 61) 高山憲之「年金改革論議スタート: 国民年金も所得比例に」『日本経済新聞』専門家の見方、2002年1月17日.
- 62) 高山憲之「税制改革の視点: 社会保障と一体で」『日本経済新聞』経済教室、2002年1月31日.
- 63) 高山憲之「年金制度改革: 負担と給付、一目瞭然に」『読売新聞』主張提言、2002年2月18日.
- 64) 高山憲之「経済学で「大型研究」」『日本経済新聞』発信源、2002年4月6日.
- 65) 高山憲之「若者対策 参考に 国庫負担は再検討を」『北海道新聞』2002年9月1日.
- 66) 高山憲之「事実上の増税有効性に疑問」『河北新報』2002年12月6日.

- 67) 高山憲之「行政主導では手詰まり」『日本経済新聞』経済教室、2002年12月24日。
- 68) 高山憲之「年金改革：避けられぬ負担増 財源など具体論これから」『読売新聞』けいざい講座、2003年1月20日。
- 69) 高山憲之「若者の不信招く負担増」『北海道新聞』小泉改革を問う、2003年5月2日。
- 70) 高山憲之「『掛金建て』への移行を」『毎日新聞』論点、2003年9月1日。
- 71) 高山憲之「消費税上げ論議を 総裁選 政策を競え」『読売新聞』2003年9月3日。
- 72) 高山憲之「保険料引き上げ再開 若年世代に不満残す」『日本経済新聞』識者の見方、2003年9月5日。
- 73) 高山憲之「どうなる年金改革」『高知新聞』2003年10月8日。
- 74) 高山憲之「北欧に学ぶ：社会保障」『日本経済新聞』やさしい経済学、2003年10月6日～15日。
- 75) 高山憲之「政権公約を問う」『読売新聞』インタビュー、2003年10月26日。
- 76) 高山憲之「バランスシートで議論を」『日本経済新聞』経済教室、2003年10月22日。
- 77) 高山憲之「欧州の年金改革 透明性を確保し、個人の選択幅を広げる」『読売新聞』2003年10月28日。
- 78) 高山憲之「年金改革、与野党で合意を」『読売新聞』主張提言、2003年11月17日。
- 79) 高山憲之「世代間格差 置き去り 不払い解消など課題多く」『日本経済新聞』年金を問う、2003年11月18日。
- 80) 高山憲之「年金離れ、加速の恐れ」『共同通信』識者コメント、2003年12月16日。
- 81) 高山憲之「若い世代 不信ぬぐえず」『読売新聞』論客、2003年12月23日。
- 82) 高山憲之「与党案の是非、徹底討論を」『共同通信』識者コメント、2004年1月30日。
- 83) 高山憲之「社会保障制度の議論を求む」『納税通信』一筆啓上、2004年2月2日。
- 84) 高山憲之「企業はリストラ強化も」『北海道新聞』暮らしと年金、2004年2月20日。
- 85) 高山憲之「払った保険料確実に戻せ」『毎日新聞』私の年金論、2004年3月18日。
- 86) 高山憲之「年金目的消費税の検討を」『日本経済新聞』経済教室、2004年4月13日。
- 87) 高山憲之「年金改革法案 受給後全世代で50%割れ」『日本経済新聞』2004年5月2日。
- 88) 高山憲之「年金一元化論議 焦点を聞く 国民不信の解消から」『朝日新聞』インタビュー、2004年5月13日。
- 89) 高山憲之「将来世代の負担増回避 保険料率据え置きを」『読売新聞』識者に聞く、2004年5月19日。
- 90) 高山憲之「年金一元化って？」『毎日新聞』インタビュー、2004年5月20日。
- 91) 高山憲之「払いたくなる年金制度に」『読売新聞』論点、2004年5月21日。
- 92) 高山憲之「3党合意武器に改革を」『東京新聞』2004年6月6日。
- 93) 高山憲之「受給者年金引き下げを 払えば戻る魅力ある制度に」『毎日新聞』2004年11月11日。
- 94) 高山憲之「議員年金：現行制度は廃止し、退職金制度を作れ」『毎日新聞』言いたい、2005年2月7日。
- 95) 高山憲之「受給世代も負担必要」『毎日新聞』ニュースの焦点、2005年7月31日。
- 96) 高山憲之「社会保障改革：希望持てる将来像示せ」『読売新聞』決選05衆院選、2005年8月23日。
- 97) 高山憲之「高所得者の給付減を」『毎日新聞』05衆院選 マニフェスト私はこう思う、2005年9月1日。
- 98) 高山憲之「消費税引き上げ必要」『読売新聞』急げ年金改革⑤、2005年10月28日。
- 99) 高山憲之「年金統合の死角：「厚年さや寄せ」に誤りも」『日本経済新聞』経済教室、2006年3月23日。
- 100) 高山憲之「信頼と安心の年金制度」『日本経済新聞』東京4大学連合文化講演会、2006年11月23日。
- 101) 高山憲之「個性的なマーク」『日本経済新聞』交遊抄、2007年3月22日。
- 102) 高山憲之「消えた加入記録：年金点検 政府の総力で」『読売新聞』論点、2007年6月7日。
- 103) 高山憲之「社会の難問答え探す 世代間問題研究リード」『読売新聞』ひと紀行、2007年6月19日。
- 104) 高山憲之「年金：答えていない 説明不足 07参院選 マニフェストを読み解く」『朝日新聞』オピ

ニオン、2007年7月15日。

- 105) 高山憲之「政府・与党は失敗認め、国民の総力結集を」『産経新聞』2007 参院選公約検証「年金」2007年7月17日。
- 106) 高山憲之「住民 ID カード創設を」『日本経済新聞』経済教室、2007年7月17日。
- 107) 高山憲之「現実的な「10年で受給資格」」『赤旗』2007年7月22日。
- 108) 高山憲之「無年金者を出さぬ制度に」『毎日新聞』2008年2月25日。
- 109) 高山憲之「年金記録漏れ、海外でも」『日本経済新聞』経済教室、2008年7月25日。
- 110) 高山憲之「投票日直前 訴え届いたか：年金 社保庁攻撃 気がかり」『東京新聞』2007年7月28日。
- 111) 高山憲之「受給見込み額通知 現役も制度身近に」『日本経済新聞』2009年1月11日。
- 112) 高山憲之「各党は具体的展望示せ」『山陰中央新報』09衆院選、2009年8月4日。
- 113) 高山憲之「若い世代どう動く：将来を考え2票分与えよ」『西日本新聞』2009年8月21日。
- 114) 高山憲之「子ども手当の経済効果 世帯構成で差」『日本経済新聞』経済教室、2009年9月14日。

2010年～2019年

- 115) 高山憲之「生活設計に見通し 制度へ関心持って」『日本農業新聞』年金対策は万全か、2010年6月2日。
- 116) 高山憲之「制度を支える側の対策を」『信濃毎日新聞』7.11 参院選公約点検、2010年7月5日。
- 117) 高山憲之「年金の将来」『日本経済新聞』一橋大学政策フォーラム、2010年10月27日。
- 118) 高山憲之「子育て支援に消費税を 高コスト体質の改善必要」『共同通信』どうする社会保障と税、2011年2月19日。
- 119) 高山憲之「再考・年金改革の論点：①マイクロスライド」『日本経済新聞』やさしい経済学、2011年10月5日。
- 120) 高山憲之「再考・年金改革の論点：②受給開始年齢」『日本経済新聞』やさしい経済学、2011年10月6日。
- 121) 高山憲之「再考・年金改革の論点：③高齢在職者の扱い」『日本経済新聞』やさしい経済学、2011年10月7日。
- 122) 高山憲之「再考・年金改革の論点：④短時間労働者」『日本経済新聞』やさしい経済学、2011年10月10日。
- 123) 高山憲之「再考・年金改革の論点：⑤専業主婦」『日本経済新聞』やさしい経済学、2011年10月12日。
- 124) 高山憲之「再考・年金改革の論点：⑥業務運営の改善」『日本経済新聞』やさしい経済学、2011年10月13日。
- 125) 高山憲之「再考・年金改革の論点：⑦若年者の雇用」『日本経済新聞』やさしい経済学、2011年10月14日。
- 126) 高山憲之「年金「68歳支給」になったら...世代間格差の拡大も：実施するなら早く決定を」『読売新聞』社会保障 安心、2011年10月24日。
- 127) 高山憲之「行き詰まる企業年金 AIJ 問題の教訓：OB 含め給付減額 不可避」『日本経済新聞』経済教室、2012年3月27日。
- 128) 高山憲之「非正規の低年金、深刻に」『日本経済新聞』経済教室、2012年10月26日。
- 129) 高山憲之「年金は持続可能か：受給開始年齢、自動調整を」『日本経済新聞』経済教室、2013年12月10日。
- 130) 高山憲之「基礎年金に最低額保証を：放置なら3万円台に」『日本経済新聞』経済教室、2014年10月2

日.

- 131) 高山憲之「基礎年金劣化 歯止めを」『読売新聞』論点スペシャル、2015年4月7日.
- 132) 高山憲之「高齢雇用促進に制度の壁 就労意欲向上策カギ」『日本経済新聞』経済教室、2016年1月25日.
- 133) 高山憲之「頓挫した夫婦控除の創設：“多くが実質増税”は誤解」『日本経済新聞』2017年1月10日.
- 134) 高山憲之「人生100年時代に備える:年金を高齢雇用促進型に」『日本経済新聞』2018年5月31日.
- 135) 高山憲之「老後資金不足、見方変えれば」『日本経済新聞』2019年8月5日.
- 136) 高山憲之「働くと年金減：見直しの時」『読売新聞』2019年9月5日.

2020年～現在

- 137) 高山憲之「70歳現役阻む年金の壁：働き方・所得項目に中立的に」『日本経済新聞』経済教室、2020年04月29日.
- 138) 高山憲之「時代に合った働き方を」『読売新聞』インタビュー記事、2022年3月30日.
- 139) 高山憲之「“スマートシニア”の喜び：デジタル苦にせず、健康長寿」『日本経済新聞』朝刊・人生100年を考える(4)、2022年8月18日.
- 140) 高山憲之「“年収の壁”解消できるか：保険料徴収に控除新設、一案」『日本経済新聞』経済教室、2023年3月21日.

6. 新聞記事(2) 高山所説・意見の引用

1983年～1989年

- 1) 山本満「議論くぐった答えを」『朝日新聞』論壇時評、1983年4月28日.
- 2) 香西泰「年金の世代公平問う」『日本経済新聞』経済論壇から、1983年5月29日.
- 3) 大熊由紀子「年金改革で吟味すべきこと」『朝日新聞』社説、1984年11月27日.
- 4) 朝日新聞「豊かな老後へ働くしかない 年金では月10万不足 経企庁試算」1987年1月15日.
- 5) 日経ヘルスビジネス「次期医療法改正に向け日医に医療政策会議」1989年1月16日.

1990年～1999年

- 6) 保険毎日新聞「迫りくる10年振りの大変革 年金改革の構想」1992年12月22日.
- 7) Financial Times, “Japan faces up to getting old,” December 1993.
- 8) AERA「年金は少ないか 問題は現役世代の負担が重くなること」1993年2月23日
- 9) 河北新報「将来の生活設計考える／仙台でフォーラム／「かしこい暮らしの生活設計」と題した河北ライフプランフォーラム(河北新報社主催)」1993年9月22日.
- 10) 河北新報「高齢化社会へ消費税アップ／政府税調小委」1993年9月25日.
- 11) 日本経済新聞「日独シンポジウム、真の豊かさを求めて 21世紀を探る：2月21・22日東京で」1994年1月31日.
- 12) 日本経済新聞「年金、改正でも負担重く：私はこう見る」1994年6月6日.
- 13) AERA「年金法改正案に異議あり 家計を直撃する負担増」1994年9月12日.
- 14) AERA「「不満はある」と老人たち 消費税5%の当事者(レポート・税金)」1994年10月10日.
- 15) 日本経済新聞「衆院税特委・中央公聴会：不公平是正が不十分 消費税上げに一定の理解」1994年11月8日.
- 16) The Japan Times, “Aging less than gracefully ‘Aging in the United States and Japan’,” Books on Asia,

November 1995.

- 17) 日本経済新聞「高齢社会シンポジウム、日本型介護システムを探る：2月13日日経ホールで」1996年1月18日.
- 18) 週刊エコノミスト「[特集]年金改革 出産・子育てにインセンティブを」1996年4月16日.
- 19) 毎日新聞「出生率の低下に歯止めを 東京商工会議所が少子化懇を設置：来年3月、政府に提言」1996年10月8日.
- 20) NHK ニュース「参院予算委公聴会 教育・社会保障などで4氏が意見陳述」1998年4月2日.
- 21) 毎日新聞「基礎年金の財源で対立」制度改定控え連合がシンポ、1998年8月4日.
- 22) The Japan Times, “Panel urges hike in consumption tax,” December 1998.

2000年～2009年

- 23) 小木田順子「年金の教室 (エディター発 通勤本)」『朝日新聞』2000年2月26日.
- 24) 朝日新聞「年金の教室：負担を分配する時代へ」PHPの本 話題の最新刊、2000年3月12日.
- 25) The Japan Times, “Worries remain over pensions,” March 2000.
- 26) 神戸新聞「<争論> どう防ぐ年金離れ／厚生労働省年金局長 辻哲夫さん／一橋大教授 高山憲之さん」2001年11月18日.
- 27) 朝日新聞「年金改革ひざ詰めで 政治主導で成功 スウェーデン元社会保険相に聞く」2002年1月21日.
- 28) 年金情報「退職給付制度の学術研究会が発足」2002年2月18日.
- 29) 朝日新聞「超党派で年金勉強会 官僚主導脱却へ新方式」2002年7月5日.
- 30) 読売新聞「国民年金 高コスト」変わる年金、2002年8月6日.
- 31) 日本経済新聞「スウェーデン方式に注目」発信源、2002年9月28日.
- 32) 東京読売新聞「国会議員秘書制度見直し調査会の委員5人内定」2002年12月13日.
- 33) The Japan Times, “State-paid pensions short on funds, faith,” April 2003.
- 34) Daily Yomiuri, “Burdens must be shared by everyone,” July 2003.
- 35) 読売新聞「日中少子高齢化シンポジウム (上海) 人口抑制の功罪検証」世界の社会保障、2003年12月9日.
- 36) 読売新聞「制度改革 世界の潮流」2004年2月7日.
- 37) 読売新聞「税金投入は魔法の杖？」年金再設計、2004年4月6日.
- 38) 朝日新聞「節約狙い「加入逃れ」時々刻々、2004年4月20日.
- 39) 日本経済新聞「年金負担増なお注文、衆院委参考人質疑：15%が限界、民主案に連合も距離」2004年4月23日.
- 40) 中日新聞「年金不信の背景は？ 三重県津市でフォーラム」2004年5月31日.
- 41) 東京新聞「年金法案採決：本格議論ついになし 法案の骨格首相すら理解せず」2004年6月4日.
- 42) 共同通信「迷走した年金抜本改革：基礎データ隠し」2004年6月6日.
- 43) 朝日新聞「不信・不満の解消遠く 財政均衡、前提に危うさ」2004年6月6日.
- 44) 産経新聞「3党合意、国会小委で変質も」2004年6月8日.
- 45) 朝日新聞「年金改革法 情報後出し 揺らぐ根幹」2004年6月11日.
- 46) 服部孝章「どこへ行った「論評の自由」」『毎日新聞』メディアを読む、2004年6月29日.
- 47) 読売新聞「社会保険庁、ここが許せない」2004年7月17日.
- 48) 西村清彦「経済データの見方」『日本経済新聞』経済論壇から、2004年7月25日.
- 49) 朝日新聞「痛み分かち合い 苦悩する欧州」2004年8月13日.
- 50) 日本経済新聞「就業率向上 保育所の充実など重要」ゼミナール：人口減少と経済⑧、2005年2月22日.

- 51) 朝日新聞「脱『お手盛り』見えぬ青写真 『退職一時金』導入を」時々刻々、2005年10月22日.
- 52) 静岡新聞「女性の年金どうなる？」2005年12月12日.
- 53) 読売新聞「政府税調の新委員38人発表」2006年11月7日.
- 54) 東京新聞「参院選の結果を受けて：年金」2007年7月31日.
- 55) 河北新報「年金制度の在り方問う／22日・NHK総合「日本の、これから」／専門家と」2007年12月20日.
- 56) すなふきんの雑感日記「日本だけじゃない年金がらみの「不祥事」」2008年7月25日.
- 57) 松井 彰彦「低成長下の社会保障改革」『日本経済新聞』経済論壇から、2008年7月27日.
- 58) 時事通信「国税庁の活用など提言：高山一橋大教授 年金記入漏れ、海外でも」2008年7月25日.
- 59) 読売新聞「厚労行政在り方懇談会にメンバー4人追加／政府」2008年8月7日.
- 60) 日本経済新聞「社会保障制度の課題と展望：税方式など検討必要」2008年10月15日.
- 61) エムデータ TV ウォッチ「民主党・古川元久年金調査会長・生出演」2009年9月2日.
- 62) 読売新聞「秋の園遊会招待者＝神奈川」2009年10月8日.

2010年～現在

- 63) 日本経済新聞「子ども手当、何に使うの？」エコノ探偵団、2010年2月14日.
- 64) 毎日新聞「子ども手当：全額支給、控除廃止なら…」2010年9月14日.
- 65) 読売新聞「年金一体改革の行方：痛みの具体化先送り」2011年12月6日.
- 66) 福田慎一「危機の火種燻る世界経済」『日本経済新聞』経済論壇から、2011年12月18日.
- 67) 日本経済新聞「軽減税率導入、意見分かれる、参院特別委で参考人質疑」2012年7月27日.
- 68) 読売新聞「公的年金過払い：減額先送り 現役にツケ」2012年9月5日.
- 69) 保険毎日新聞「生命保険文化センター・損保協会共催「くらしとリスク管理」で夏季セミナー開催 [2012年8月20日]」2012年9月5日.
- 70) 日本経済新聞「社会保障踏み込まず 各党、具体案焦点に：社会保障政策の課題」2012年11月27日.
- 71) 福田慎一「賃金上昇、デフレ脱却のカギ」『日本経済新聞』経済論壇から、2013年3月31日.
- 72) 保険毎日新聞「世代間問題研究プロジェクト、研究成果発表会を開催 [2013年4月25日]」2013年5月14日.
- 73) 土居丈朗「アベノミクス、2年目の課題」『日本経済新聞』経済論壇から、2013年12月22日.
- 74) 土居丈朗「政策の基本に変化は、年金の持続性が焦点に」『日本経済新聞』経済論壇から、2014年10月26日.

7. 科学研究費補助金採択実績 (研究代表者分のみであり、研究分担者分は含めていない)

1977年～2014年

- 1) 高山憲之「負の所得税の理論的・実証的研究：その日本への適用をめぐる諸問題の考察」奨励研究(A)、昭和52年度文部省科学研究費補助金.
- 2) 高山憲之「資産分布の生成と時間的变化に関する理論的・実証的研究：戦後の日本の場合」奨励研究(A)、昭和53年度文部省科学研究費補助金.
- 3) 高山憲之「不平等の経済分析：戦後日本における現実・理論・政策の総合的研究」奨励研究(A)、昭和54年度文部省科学研究費補助金.
- 4) 高山憲之「公的年金制度および高齢者就労対策に関する理論的・実証的研究：経済学的接近」奨励研究(A)、昭和56年度文部省科学研究費補助金.

- 5) 高山憲之「公的年金制度の理論的・計量的研究：経済学的接近」一般研究(C)、昭和 58～59 年、昭和 58 年度文部省科学研究費補助金.
- 6) 高山憲之「年金における公私の役割分担：経済学的接近」一般研究(C)、昭和 60～61 年度文部省科学研究費補助金.
- 7) 高山憲之「年金制度が貯蓄と雇用に及ぼす影響についての理論的・計量的研究」一般研究(C)、昭和 62～63 年度文部省科学研究費補助金.
- 8) 高山憲之「60 歳代前半時における男子サラリーマン族の経済的側面」昭和 63 年度厚生行政科学研究事業.
- 9) 高山憲之「日本の資産分布についての計量的分析」一般研究(C)、昭和 63～平成 2 年度文部省科学研究費補助金.
- 10) 高山憲之「公的年金の支給開始年齢引上げに伴う諸問題の経済理論的・計量的研究」一般研究(C) (萌芽的研究)、平成 3～5 年度文部省科学研究費補助金.
- 11) 高山憲之「今後における社会保障政策の方向に関する基礎的研究」平成 6 年度厚生科学研究費補助金：厚生行政科学研究事業.
- 12) 高山憲之「人口高齢化の貯蓄に対する影響についての経済理論的・計量的研究」一般(C) (萌芽的研究)、平成 6～8 年度文部省科学研究費補助金.
- 13) 高山憲之「公的年金民営化案の具体化についての研究」萌芽的研究、平成 10～11 年度文部省科学研究費補助金.
- 14) 高山憲之「社会保障政策が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究」平成 12 年度厚生科学研究費補助金：政策科学総合研究事業.
- 15) 高山憲之「少子化問題の経済理論的・計量的研究」基盤研究 B-1、平成 10～12 年度文部省科学研究費補助金.
- 16) 高山憲之「世代間の利害調整に関する研究」特定領域研究 B、平成 12～16 年度文部省科学研究費補助金.
- 17) 高山憲之「人口減少社会に関する経済理論的・計量的研究」基盤研究(A)、平成 17～19 年度文部科学省科学研究費補助金.
- 18) 高山憲之「世代間問題の経済分析」特別推進研究、平成 18～21 年度文部科学省科学研究費補助金.
- 19) 高山憲之「引退制度と引退プロセス・受益者の生活水準の相互関係に関する研究」厚生労働科学研究費補助金、政策科学総合研究事業、平成 21 年度.
- 20) 高山憲之「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」特別推進研究、平成 22～26 年度文部科学省科学研究費補助金.
- 21) 高山憲之「年金をめぐる世代間問題の計量分析」基盤研究 (B)、平成 28～30 年度日本学術振興会科学研究費補助金.
- 22) 高山憲之「年金加入記録の転記データ等を利用した年金問題の計量分析」基盤研究 (B)、令和 2 (2020)～3 (2021) 年度日本学術振興会科学研究費補助金.

8. 民間からの研究奨励金・研究助成金：採択実績

1980 年～1995 年

- 1) 高山憲之「高齢化社会と経済分析」昭和 55 年度日本経済研究奨励財団奨励金.
- 2) 高山憲之「年金制度の経済的・計量的研究」昭和 56～57 年度 21 世紀文化学術財団学術奨励金.
- 3) 高山憲之「年金スライド制に関する計量的研究」昭和 58 年度信託研究奨励金.

- 4) 高山憲之「私的年金の経済理論的・計量的研究」昭和 60 年度信託研究奨励金.
- 5) 高山憲之「日本の資産分布についての計量的分析」昭和 62 年度日本経済研究奨励財団奨励金.
- 6) 高山憲之「公的年金の支給開始年齢引上げに伴う諸問題の経済学的考察」平成 2 年度（財）学術振興野村基金.
- 7) 高山憲之「60 歳代前半層の所得保障をめぐる経済理論的および計量的研究」平成 2～3 年度稲盛財団研究助成金.
- 8) 高山憲之「早期退職傾向と老後生活の安定確保」平成 3 年度郵貯資金研究協会研究助成金.
- 9) 高山憲之「国際比較に基づく年金問題の経済学的考察」平成 4 年度（財）学術振興野村基金.
- 10) 高山憲之「貯蓄と資産形成に関するマイクロデータ分析」平成 4 年度（財）全国銀行学術研究振興財団助成金.
- 11) 高山憲之「国際比較に基づく年金制度改革の理論的・実証的研究」平成 4 年度松下国際財団研究助成金.
- 12) 高山憲之「年金制度の理論的・計量的研究：日本とスウェーデンの比較を中心として」平成 5～7 年度ユニバーサル財団研究助成金.

9. 調査報告書（研究会報告書・委託研究報告書等）

1975 年～2004 年

- 1) 高山憲之「所得再分配をめぐる諸問題」経済企画庁昭和 49 年度委託調査報告書「財政による所得分配効果分析」統計研究会、1975 年 3 月.
- 2) 高山憲之「社会保険税の転嫁と帰着」経済企画庁昭和 50 年度委託調査報告書「福祉と公正の経済分析」統計研究会、1976 年 3 月.
- 3) 高山憲之「社会保障の経済学的側面」総理府社会保障制度審議会事務局、1977 年 3 月.
- 4) 高山憲之「貧困・社会保険料と付加価値税・負の所得税」経済企画庁委託調査結果報告書『計画用モデルの改善整備』統計研究会、1978 年 3 月.
- 5) 高山憲之「東京都社会指標の研究開発：高齢化社会指標の基礎的研究①」東京都総務局統計部、1980 年 3 月.
- 6) 高山憲之「収入調査について」『家計調査 調査方法研究分科会報告』総理府統計局、1980 年 4 月.
- 7) 高山憲之「東京都社会指標の研究開発：高齢化社会指標の基礎的研究②」東京都総務局統計部、1981 年 3 月.
- 8) 高山憲之「東京都社会指標の研究開発：高齢化社会指標の基礎的研究③」東京都総務局統計部、1982 年 3 月.
- 9) 高山憲之「不平等の計測方法」所得分配と経済成長に関する研究会報告書、アジア経済研究所調査企画室、1983 年 3 月.
- 10) 高山憲之「首都圏居住者世帯の貯蓄に関する意識と選択行動」『金融行動』調査特別レポート、日経消費者レーダー、1984 年 12 月.
- 11) 高山憲之「老後不安の構造と貯蓄選択」『金融行動』調査特別レポート、日経データバンク局、1985 年 4 月.
- 12) 高山憲之「人生 80 年時代の年金制度」経済同友会年金問題プロジェクト、経済同友会、1985 年 5 月.
- 13) 高山憲之「年金制度とインセンティブ問題」公共政策のサプライ・サイド効果に関する理論的研究、統計研究会、1986 年 3 月.
- 14) 高山憲之「技術革新と労働市場の変化に関するメモ」技術革新と雇用に関する研究会、経済企画庁総

合計画局、1986年。

- 15) 高山憲之「公的年金と労働問題」人生 80 年時代の勤労者生活に関する調査研究会報告、労働省、1987 年 3 月。
- 16) 高山憲之「公・私年金制度の役割：国際比較を手がかりに」生命保険文化研究所委託研究報告書、1987 年度。
- 17) 高山憲之「どうなる団塊の世代の年金」生活名人研究会報告『生活名人戦の時代へ』第 2 編第 2 章、1989 年 8 月。
- 18) 高山憲之「業績検査に関する研究」会計検査問題研究会報告書、1990 年 1 月。
- 19) 高山憲之「年金をめぐる諸問題」1989 年度大蔵省財政支出研究会報告書、1990 年 3 月。
- 20) Takayama, N., “Public Pensions in Japan: An Introduction,” WCSSPAP, Chapter 1, May 1990.
- 21) 高山憲之「人口高齢化と家計の消費・貯蓄行動に関する研究」住信基礎研究所委託研究報告書、1990 年度。
- 22) 高山憲之「公的年金をめぐる 3 つの問題」生命保険文化センター委託調査報告書『高齢社会のコーホートの分析』統計研究会、1991 年 1 月。
- 23) 高山憲之「海外調査結果の概要」老人保健医療福祉に関する理論的研究事業の調査研究報告書、長寿社会開発センター、1991 年 3 月。
- 24) 高山憲之「消費統計からみた世帯分類」世帯研究会、総理府統計局、1993 年 4 月。
- 25) 高山憲之「年金給付課税と退職金税制をめぐって」高齢化社会における社会保障周辺施策に関する理論的研究事業の調査研究報告書、長寿社会開発センター、1994 年 3 月。
- 26) 高山憲之「ウズベキスタン共和国・個別専門家派遣事業の総括」国際協力事業団、1994 年 5 月。
- 27) 高山憲之「ウズベキスタン共和国経済の実情ヒアリングおよび財政・金融セミナーの開催のための事前調査」大蔵省、1994 年 12 月。
- 28) 高山憲之「全国消費実態調査からみた高齢夫婦世帯の経済的側面」総理府統計局、1994 年。
- 29) 高山憲之「高齢者世帯の資産格差・税負担格差の実態」平成 6 年度大蔵省主税局委託研究報告書、1995 年 3 月。
- 30) 高山憲之「高齢化社会における個人・企業の費用負担のあり方とその限界に関する調査研究」平成 7 年度老人保健健康増進等事業、健康保険組合連合会、1996 年 3 月。
- 31) 高山憲之「社会保障の構造改革問題」高齢社会における社会保障制度の再構築に関する理論的研究事業の調査研究報告書、長寿社会開発センター、1997 年 3 月。
- 32) 高山憲之「国民負担率問題を考える：国民負担率論議への問題提起」国民負担率に関する研究会 1996 年度研究報告、安田火災記念財団叢書 51、1997 年 9 月。
- 33) 高山憲之・山口光太郎「「厚生年金財政数理シミュレーション」の概要」第一生命経済研究所、1999 年 4 月。
- 34) 高山憲之「対ウズベキスタン共和国重要政策中枢支援協力プロジェクト」国際協力事業団国内支援委員会、1999 年 11 月 12 日。
- 35) 高山憲之「1999 年の年金改正法と雇用等の関係をめぐって」労働からの引退過程に関する総合的研究『年金制度の改革が就業・引退行動に及び影響に関する研究Ⅱ』日本労働研究機構、145、2002 年 3 月。
- 36) Takayama, N., “The Economic Resources of the Elderly: A Comparative Analysis of Japan and the United States,” The Brookings Institution, December 2004.